

令和6年度

# 浜松市の財政のすがた

～ 令和5年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の令和5年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、令和6年8月現在で判明している速報値を単純平均数値として記載し、参考として令和4年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成13年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した8都市を指します。  
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。
- 令和5年度の「市民一人あたり」は、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口786,792人により計算しています。

目	次
<b>1 全会計決算の概要</b>	
(1) 決算額	4
<b>2 普通会計決算の概要</b>	
(1) 実質収支	5
(2) 決算の特徴	6
<b>3 普通会計決算の分析</b>	
(1) 歳入決算の概要	8
(2) 歳出決算の概要	9
(3) 歳入決算の状況	10
(4) 歳出決算の状況	17
(5) 財政指標による分析	32
(6) 基金残高	35
<b>4 市債残高（全会計）</b>	36
<b>5 統一的な基準による財務書類</b>	
(1) 財務書類の作成について	37
(2) 財務書類の相互関係	38
(3) 財務書類の内容	39
(4) 財政指標（一般会計等）	47
(5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）	49
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	50
<b>6 健全化判断比率の分析</b>	
(1) 実質赤字比率	51
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54

# 1 全会計決算の概要

## (1) 決算額

- ・令和5年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は7,141億円で、前年度からは361億円の増

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	4,102	3,814	289	7.6
特別会計	2,198	2,199	△ 2	△ 0.1
企業会計	841	767	74	9.6
合計	7,141	6,781	361	5.3

### ○全会計決算額 7,141 億円 (R4 : 6,781 億円、361 億円の増)

【関連事項は資料編 P3】

- ・一般会計 4,102 億円 (R4 : 3,814 億円、289 億円の増)  
⇒新清掃工場整備事業など普通建設事業費 241 億円の増や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業及び追加支給事業など扶助費 52 億円の増により、前年度比 289 億円の増
- ・特別会計 2,198 億円 (R4 : 2,199 億円、2 億円の減)  
⇒介護保険事業と後期高齢者医療事業特別会計の合計で保険給付費の増などにより 26 億円の増となった一方、診療件数の減などによる国民健康保険事業 16 億円の減や元金償還の減による公債管理特別会計 13 億円の減などにより、前年度比 2 億円の減
- ・企業会計 841 億円 (R4 : 767 億円、74 億円の増)  
⇒病院事業会計において新病院整備事業の進捗に伴う建設改良費の増など 73 億円の増となったことなどから、前年度比 74 億円の増

#### 《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源とし、暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(令和5年度13会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(令和5年度3会計)

## 2 普通会計決算の概要

### (1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）141 億円から翌年度繰越財源 65 億円を控除した実質収支は 76 億円

普通会計決算

(単位：億円)

区分	R5 A	R4 B	増減 A-B
1 歳入総額	4,242	3,960	282
2 歳出総額	4,101	3,812	289
3 形式収支 (1-2)	141	148	△ 7
4 翌年度繰越財源	65	55	10
5 実質収支 (3-4)	76	93	△ 17
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 17	21	△ 38
7 積立金	55	43	12
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	48	50	△ 2
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 10	14	△ 24

#### ○実質収支 76 億円 (R4 : 93 億円、17 億円の減)

⇒歳入総額が一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金や国庫支出金の増により 282 億円増加した一方、歳出総額が新清掃工場整備事業や扶助費の増により 289 億円増加したことで形式収支が 7 億円減少したほか、災害復旧費などにかかる翌年度繰越財源の増加などにより、実質収支は前年度比 17 億円の減

#### 《用語の解説》

普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計  
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる

形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額  
正の値は累積黒字を示す

単年度収支 …………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額  
正の値は年度中に発生した黒字を示す

実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

## (2) 決算の特徴

### 【歳入決算について】

#### ① 市税の増

【詳しくは P10～11】

- ～ 個人市民税や固定資産税の増により前年度比 18 億円増の 1,524 億円 ～
- ・ 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増などにより前年度比 18 億円増
  - ・ 法人市民税は、主に製造業の収益減により前年度比 12 億円減
  - ・ 固定資産税は、農地から宅地などの地目変換による価格の上昇、家屋の新增築分の加算及び企業の設備投資による償却資産の増などにより前年度比 10 億円増

#### ② 国庫支出金の増

- ～ 廃棄物処理施設整備事業費補助金の増など前年度比 78 億円増の 906 億円 ～
- ・ 新清掃工場整備事業の進捗により廃棄物処理施設整備事業費補助金が 90 億円増の 112 億円
  - ・ 物価高騰対策として給付金支給事業などに活用した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 51 億円の皆増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金は 33 億円の皆減

#### ③ 繰入金金の増

- ～ 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金の皆増など前年度比 135 億円増の 221 億円 ～
- ・ 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金は、新清掃工場整備事業への活用により 147 億円の皆増
  - ・ 企業立地促進助成事業に対する商工業振興施設整備基金繰入金は、前年度比 9 億円の減

#### ④ 普通交付税の増

【詳しくは P13】

- ～ 前年度比 24 億円増の 330 億円 ～
- ・ 臨時財政対策債振替相当額の減や高齢者保健福祉費など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増 82 億円が、市税等基準財政収入額の増 58 億円を上回ったため、交付額は前年度比 24 億円増

#### ⑤ 市債の減

【詳しくは P14】

- ～ 臨時財政対策債などの減により前年度比 50 億円減の 294 億円 ～
- ・ 福祉交流センター大規模改修の完了などにより通常の市債は前年度比 9 億円減
  - ・ 臨時財政対策債は、全国的に発行可能額が低く抑えられ、前年度比 54 億円減

### 【歳出決算について】

#### ⑥ 義務的経費の増

【詳しくは P17～19】

- ～ 扶助費の増により前年度比 28 億円増の 2,044 億円 ～
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業及び追加支給事業の合計 67 億円の皆増
  - ・ 定年の段階的な引き上げにより退職金は 26 億円の減

**⑦ 投資的経費の増** 【詳しくは P20～24】

～ 普通建設事業費は 241 億円、災害復旧事業費は 35 億円の増 ～

- ・普通建設事業費は、天竜清掃工場の整備が完成年度を迎えたことなどにより前年度比 241 億円の増の 765 億円
- ・災害復旧事業費は、6 月の台風第 2 号の影響による国道 152 号の土砂崩落など、主に中山間地域での法面崩壊や路肩決壊等に伴い、前年度比 35 億円増の 72 億円

**【財政指標等について】**

**⑧ 財政力指数・経常収支比率** 【詳しくは P32～34】

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は上昇 ～

- ・財政力指数（3 か年平均）は、0.81（R4：0.83）で 0.02 ポイント低下
- ・経常収支比率は、保育児童数や障害者自立支援給付件数の増に伴う扶助費などの経常的な歳出の増に加え、臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源の減により、前年度から 1.1 ポイント上昇し、91.2%（R4：90.1%）

**⑨ 基金残高の減** 【詳しくは P35】

～ 一般廃棄物処理施設整備事業基金の活用などにより基金残高は 140 億円の減 ～

- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金など 55 億円の積立と 48 億円の取崩しにより、年度末残高は前年度比 7 億円増の 145 億円
- ・一般廃棄物処理施設整備事業基金は、新清掃工場整備事業への活用により、前年度比 147 億円の減

**⑩ 市債残高の増(全会計ベース)** 【詳しくは P36】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・令和 5 年度末の市債残高は 4,349 億円
- ・市民一人あたりの市債残高は 55 万 3 千円で、中期財政計画の令和 5 年度計画値を達成

**⑪ 実質公債費比率・将来負担比率** 【詳しくは P51～54】

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は主に元利償還金の減により、前年度比 0.6 ポイント改善し 3.8%（中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.0%（令和 6 年 8 月時点の速報値平均）未満を達成）
- ・将来負担比率は前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る（中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0%近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は△32.6%）

**《用語の解説》**

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度（2015 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度（2014 年度）末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度（2024 年度）末までに 10%削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

### 3 普通会計決算の分析

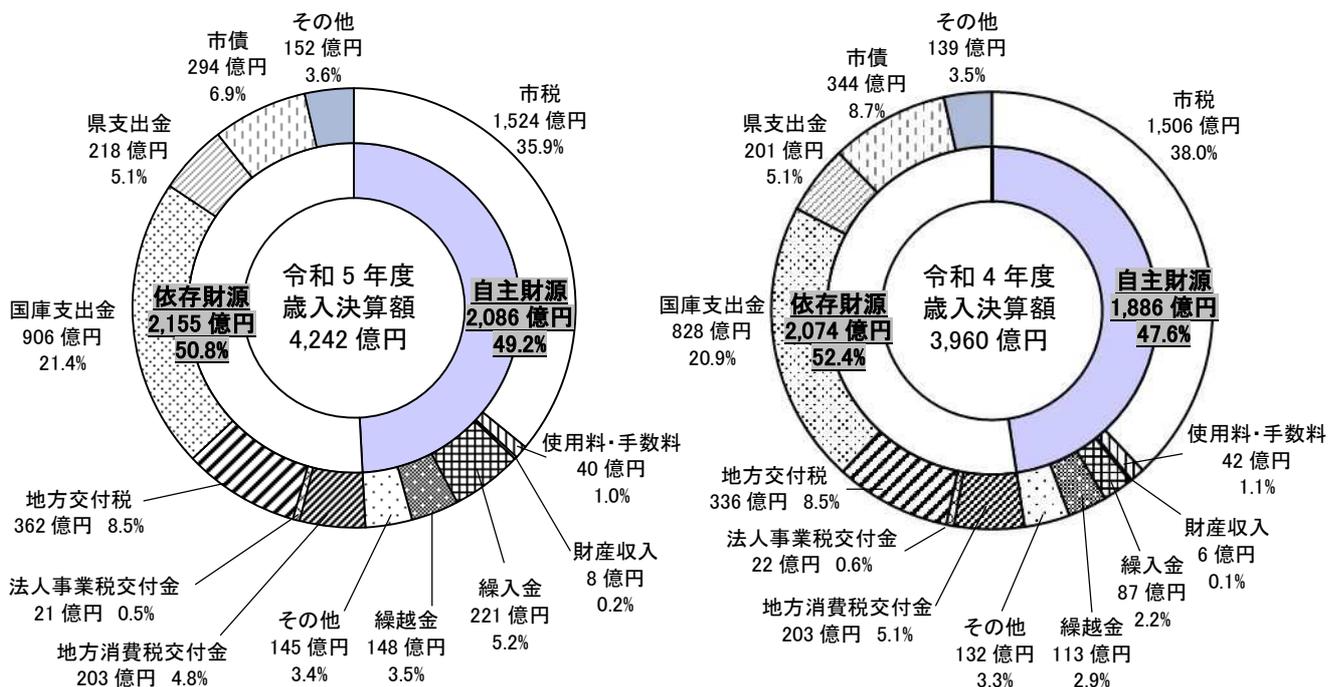
#### (1) 歳入決算の概要

○歳入 4,242 億円 (R4 : 3,960 億円、282 億円の増)

- ・自主財源の前年度比較 200 億円の増は、主に天竜清掃工場の整備に活用した一般廃棄物処理施設整備事業基金からの繰入金 147 億円の増のほか、給与収入の増に伴う個人市民税 18 億円の増によるもの
- ・依存財源の前年度比較 82 億円の増は、主に国庫支出金の廃棄物処理施設整備事業費補助金が事業進捗に伴い 90 億円増加したことによるもの

(単位：億円、%)

区分	R5		R4		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	2,086	49.2	1,886	47.6	200	10.6
市税	1,524	35.9	1,506	38.0	18	1.2
使用料・手数料	40	1.0	42	1.1	△ 2	△ 3.9
財産収入	8	0.2	6	0.1	2	34.1
繰入金	221	5.2	87	2.2	135	155.1
繰越金	148	3.5	113	2.9	35	30.5
その他	145	3.4	132	3.3	13	9.6
依存財源	2,155	50.8	2,074	52.4	82	3.9
地方消費税交付金	203	4.8	203	5.1	△ 1	△ 0.3
法人事業税交付金	21	0.5	22	0.6	△ 1	△ 3.9
地方交付税	362	8.5	336	8.5	25	7.5
国庫支出金	906	21.4	828	20.9	78	9.4
県支出金	218	5.1	201	5.1	16	8.1
市債	294	6.9	344	8.7	△ 50	△ 14.6
その他	152	3.6	139	3.5	13	9.5
合計	4,242	100.0	3,960	100.0	282	7.1



## (2) 歳出決算の概要

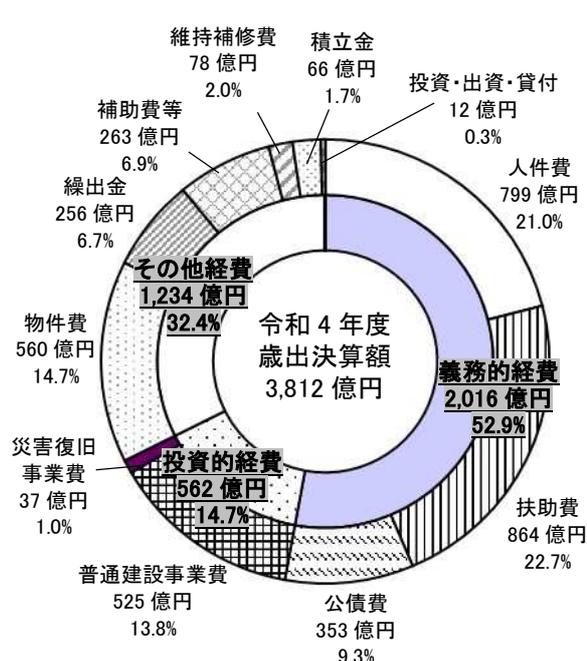
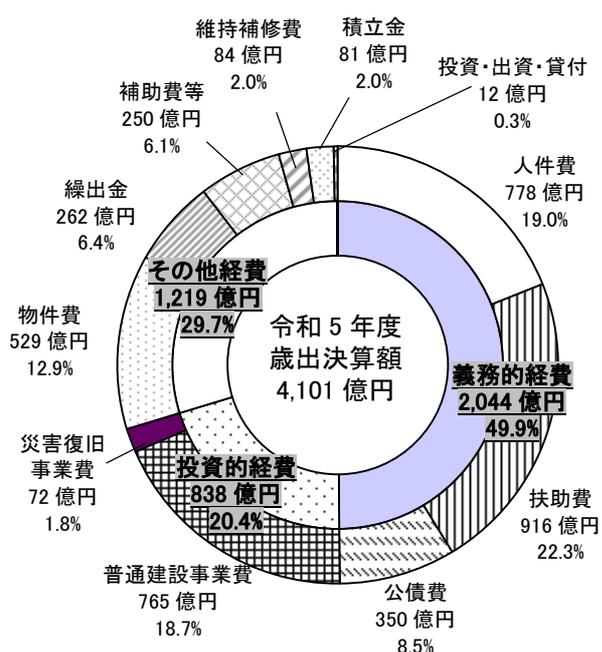
【関連事項は資料編 P4～7】

○歳出 4,101 億円 (R4 : 3,812 億円、289 億円の増)

- ・歳出決算の前年度比較 289 億円の増のうち主なものは、普通建設事業費における新清掃工場整備事業 236 億円の増や、扶助費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業及び追加支給事業の合計 67 億円の皆増によるもの
- ・減額の主なものは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策及びワクチン接種にかかる物件費の減や、定年の段階的な引き上げによる退職金の減に伴う人件費の減など

(単位：億円、%)

区分	R5		R4		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	2,044	49.9	2,016	52.9	28	1.4
人件費	778	19.0	799	21.0	△ 21	△ 2.6
扶助費	916	22.3	864	22.7	52	6.0
公債費	350	8.5	353	9.3	△ 3	△ 0.9
投資的経費	838	20.4	562	14.7	276	49.0
普通建設事業費	765	18.7	525	13.8	241	45.9
災害復旧事業費	72	1.8	37	1.0	35	92.9
その他経費	1,219	29.7	1,234	32.4	△ 15	△ 1.2
物件費	529	12.9	560	14.7	△ 31	△ 5.5
繰出金	262	6.4	256	6.7	6	2.5
補助費等	250	6.1	263	6.9	△ 13	△ 4.8
維持補修費	84	2.0	78	2.0	6	8.1
積立金	81	2.0	66	1.7	16	24.0
投資・出資・貸付	12	0.3	12	0.3	0	1.3
合計	4,101	100.0	3,812	100.0	289	7.6



### (3) 歳入決算の状況

#### ①市税決算の状況

～ 個人市民税や固定資産税の増により前年度比 18 億円増の 1,524 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	753	748	5	0.7
個人市民税	663	645	18	2.7
法人市民税	90	103	△ 12	△ 12.0
固定資産税	561	551	10	1.9
事業所税	55	55	1	1.1
都市計画税	76	75	1	1.1
市たばこ税	49	49	0	0.4
その他	28	27	1	1.9
合計	1,524	1,506	18	1.2
(うち現年課税分)	1,517	1,499	18	1.2
(うち滞納繰越分)	7	7	△ 0	△ 6.5

区分	R5 A (%)	R4 B (%)	増減 A-B
収入率	98.82	98.71	0.11
現年課税分収入率	99.55	99.50	0.05
滞納繰越分収入率	37.51	37.24	0.27

#### ○市税 1,524 億円 (R4 : 1,506 億円、18 億円の増)

- ・ 個人市民税 663 億円  
⇒ 給与総額及び給与所得者の増などにより前年度比 18 億円の増
- ・ 法人市民税 90 億円  
⇒ 主に製造業の収益減により、前年度比 12 億円の減
- ・ 固定資産税 561 億円  
⇒ 農地から宅地などの地目変換による価格の上昇、家屋の新增築分の加算及び企業の設備投資による償却資産の増などにより、前年度比 10 億円の増

## 税収確保に対する取組

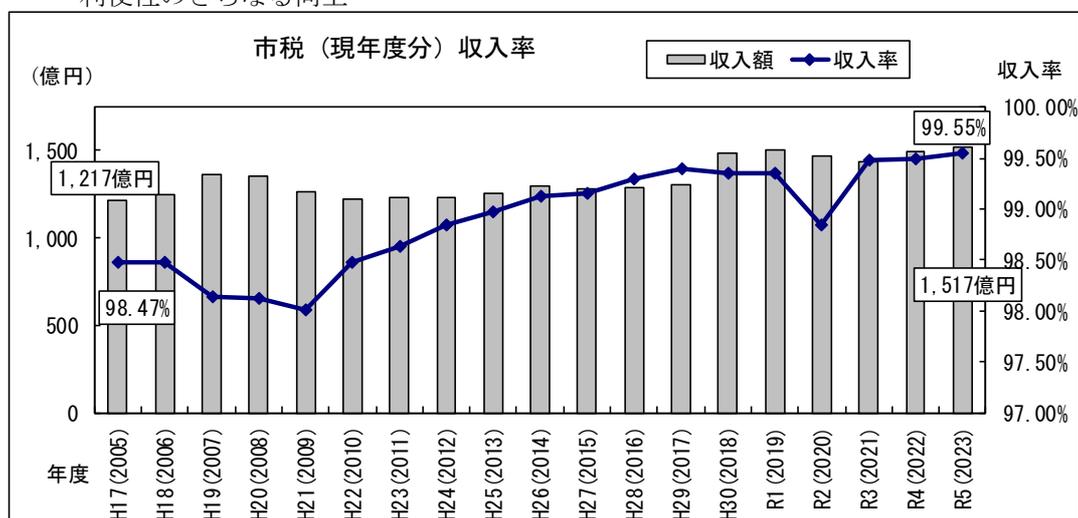
令和元年度に策定した第5次市税滞納削減アクションプランに基づく取組により市税収入の確保に努めた結果、令和5年度の各目標を達成し、現年分収入率は過去最高となった

### 【R5実績】

区分	R5実績	R5目標	R6最終目標
納期内収入率 (個人市民税)	95.81%	95.58%	95.63%
累積滞納繰越額	17.4億円	23.3億円以下	23.0億円以下
現年分収入率	99.55%	99.52%	毎年度目標値設定

### 【主な取組】

- ・早期徴収対策、税務情報の多言語化等これまでの取組の徹底
- ・共通納税やWeb口座振替受付サービスなど、デジタル化の推進による納税者の利便性のさらなる向上



## 市域内税収について

- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほか、地方交付税や地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、各地方公共団体に配分されている
- ・令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減など国税の配分額が減少し、配分割合が低下した（令和3年度 65.9%、令和2年度 81.5%）

市域内税収と配分額の状況（令和4年度決算）

区分	市域内税収 A	直接配分額 B	割合 B/A
国税	3,171億円	1,410億円	44.5%
県税	1,164億円	827億円	71.0%
小計	4,335億円	2,237億円	51.6%
市税	1,506億円	1,506億円	100.0%
合計	5,841億円	3,743億円	64.1%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

## ②譲与税・交付金の状況

～ 軽油引取税交付金の増などにより、譲与税・交付金で12億円の増～

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
地方譲与税	37	37	0	0.8
地方消費税交付金	203	203	△ 1	△ 0.3
軽油引取税交付金	62	58	5	8.5
法人事業税交付金	21	22	△ 1	△ 3.9
地方特例交付金	14	14	△ 0	△ 0.4
株式譲渡所得割交付金	13	7	6	87.9
その他	25	24	2	7.9
合計	376	364	12	3.2

### ○地方譲与税・交付金 376億円 (R4 : 364億円、12億円の増)

- ・ 地方消費税交付金 203億円  
⇒ 県の地方消費税収入の減に伴い、前年度比5千万円の減
- ・ 軽油引取税交付金 62億円  
⇒ 県内市町への交付額按分算定基礎となる本市の平均交通量が、他市町と比較して相対的に増加したことにより前年度比5億円の増
- ・ 法人事業税交付金 21億円  
⇒ 令和元年度税制改正に伴い法人市民税法人税割税率引下げによる減収分の補填措置として令和元年10月に創設された制度  
⇒ 法人事業税の減収により前年度比1億円の減
- ・ 株式譲渡所得割交付金 13億円  
⇒ 株式等譲渡所得割にかかる県税の増収に伴い、前年度比6億円の増

### ③地方交付税の状況

～ 前年度比 25 億円増の 362 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	330	306	24	7.9
特別交付税	31	30	1	3.3
合計	362	336	25	7.5

・普通交付税 330 億円

⇒臨時財政対策債振替相当額の減や高齢者保健福祉費など個別算定経費等の増による基準財政需要額の増 82 億円が、市税等基準財政収入額の増 58 億円を上回ったため、交付額は前年度比 24 億円増

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,782	1,701	82	4.8
個別算定経費等 ア	1,704	1,678	25	1.5
公債費 イ	170	168	2	1.2
臨時財政対策債振替相当額 ウ	92	146	△ 54	△ 37.2
②基準財政収入額	1,452	1,394	58	4.1
③調整額等	-	-	-	-
交付額 ①-②	330	306	24	7.9

・特別交付税 31 億円

⇒災害復旧、災害応援関連事業の増加に伴い、交付額は前年度比 1 億円増

#### 《用語の解説》

- 地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている。令和 5 年度は、令和 3 年度及び令和 4 年度に引き続き国税収入の上振れに伴う普通交付税の再算定が行われ、12 月に追加の交付決定があった
- 基準財政収入額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
- 基準財政需要額 …… 普通交付税の算定基礎となるもので、各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
- 特別交付税 …… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの

#### ④市債(借入)の状況

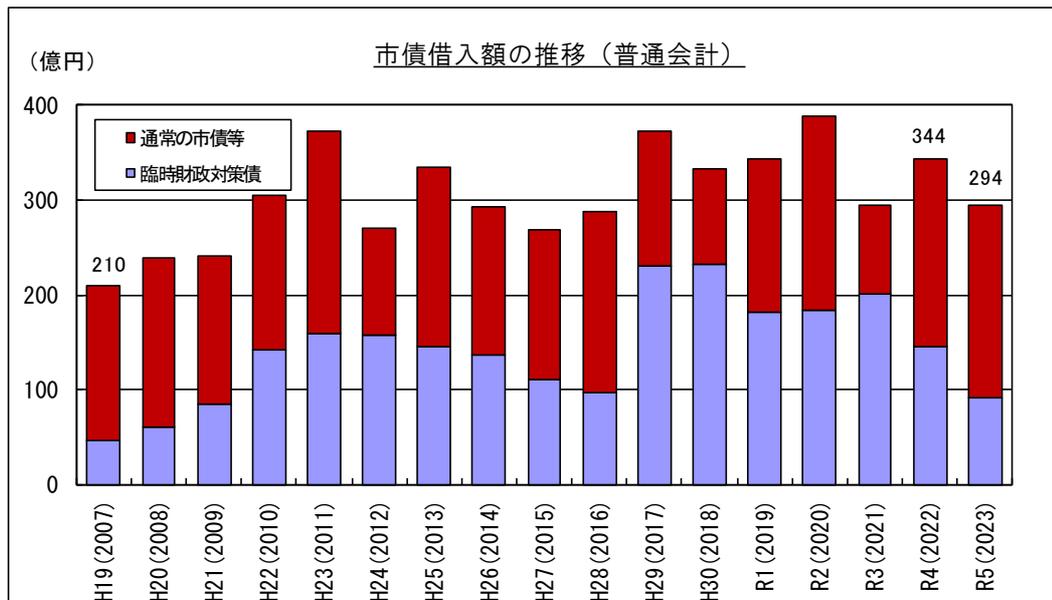
～ 臨時財政対策債の減などにより前年度比 50 億円減の 294 億円 ～

(単位：億円、%)

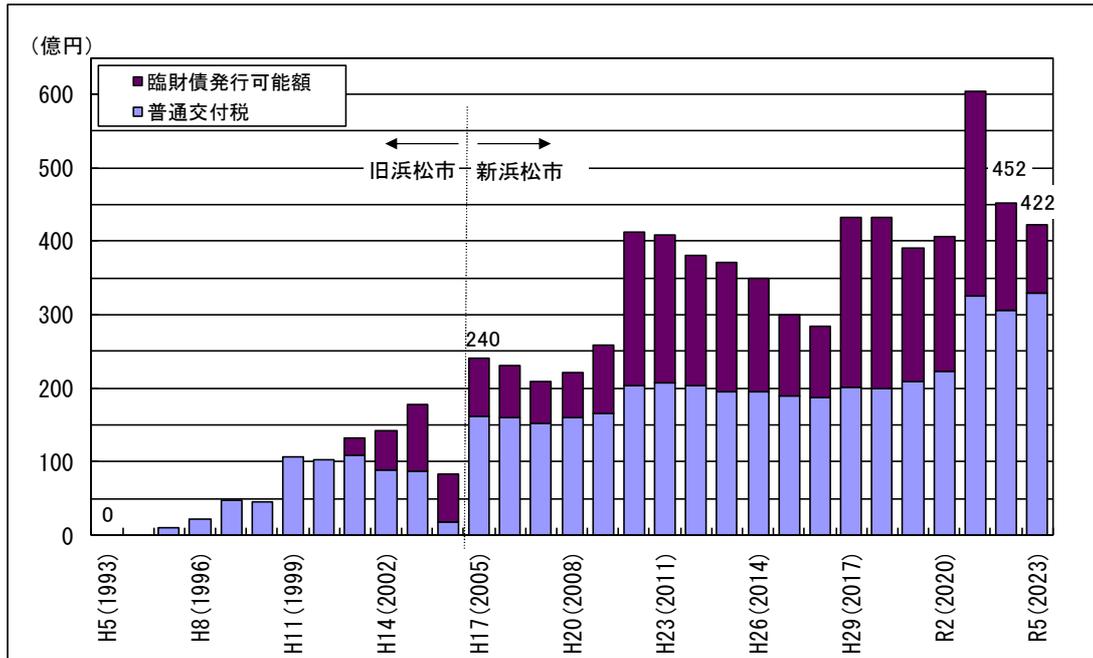
区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	172	181	△ 9	△ 5.1
災害復旧債	30	17	13	80.9
臨時財政対策債	92	146	△ 54	△ 37.2
合計	294	344	△ 50	△ 14.6
(参考) 臨時財政対策債発行可能額	92	146	△ 54	△ 37.2

#### ○市債 294 億円 (R4 : 344 億円、50 億円の減)

- ・通常の市債 172 億円  
⇒新清掃工場整備事業 8.0 億円の増、消防指令センター再整備事業 4.2 億円の増、教職員住宅管理事業 3.0 億円の皆増の一方、福祉施設運営事業(施設整備事業) 16.8 億円の皆減、道路維持修繕事業(国交付金事業) 9.2 億円の減などに伴い、前年度比 9 億円の減
- ・災害復旧債 30 億円  
⇒土木施設災害復旧債 10.7 億円の増に伴い、前年度比 13 億円の増
- ・臨時財政対策債 92 億円  
⇒臨時財政対策債への振替が全国的に抑制され、前年度比 54 億円の減



### ⑤普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は原則として、全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- ・令和5年度は、基準財政収入額の増に伴い、臨時財政対策債振替前の財源不足額が縮小し422億円となった一方で、臨時財政対策債の割合が減少したため、普通交付税は前年度比24億円増の330億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比54億円減の92億円となった

(単位：億円、%)

区分	R5		R4		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	330	78.2	306	67.7	24	7.9
臨時財政対策債発行可能額	92	21.8	146	32.3	△ 54	△ 37.2
合計	422	100.0	452	100.0	△ 30	△ 6.7

## ⑥税外収入確保の取組

～ ふるさと寄附金 4.7 億円の増、土地の売却収入 1.1 億円の増などにより  
前年度比 5.5 億円増の 32.4 億円 ～

(単位:千円)

取組	主な増減理由	R5 A	R4 B	増減 A-B
市有財産の有効活用等		264,048	164,854	99,194
資産の売却(土地、建物)	土地:売却物件の増 建物:R4、R5共に売却なし	232,255	124,407	107,848
自動販売機設置に係る貸付	貸付単価の減	28,110	37,019	△ 8,909
浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸付	貸付契約期間満了に伴う契約更新による増	2,847	2,592	255
太陽光発電のための小中学校の屋根貸し	-	836	836	0
広告収入		33,209	33,201	8
Webサイト及び広報印刷物への広告掲載	ごみ・資源物の出し方便利帳への広告新規掲載による増	17,345	16,532	813
公共施設財産への広告掲載	-	7,218	7,218	0
公共建築物のネーミングライツ	浜北温水プールの休館に伴うネーミングライツ料の減	6,901	7,590	△ 689
納税通知書封筒等への広告掲載	固定資産税・都市計画税納税通知書広告掲載料の入札額の減	1,745	1,861	△ 116
その他		2,938,013	2,484,084	453,929
ふるさと寄附金の推進	返礼品メニューの拡充等による増	2,933,060	2,463,362	469,698
企業版ふるさと納税制度の活用	1件あたりの寄附金額の減(寄附件数は11件から13件への増)	2,991	15,590	△ 12,599
ガバメントクラウドファンディングの活用	ガバメントクラウドファンディング活用事業数の減	1,962	5,132	△ 3,170
雑誌スポンサー制度の活用	-	-	-	-
Amazonほしい物リストによる物品寄附募集	延べ67件・195品目・金額換算84万円相当	-	-	-
合計		3,235,270	2,682,139	553,131

#### (4) 歳出決算の状況

##### ①義務的経費

～ 扶助費の増により前年度比 28 億円増の 2,044 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	778	799	△ 21	△ 2.6
扶助費	916	864	52	6.0
公債費	350	353	△ 3	△ 0.9
合計	2,044	2,016	28	1.4

##### ○扶助費 916 億円 (R4 : 864 億円、52 億円の増)

- ・ 児童福祉費 435 億円

⇒対象施設の増及び公定価格の算定基礎となる人件費の引き上げに伴う特定教育・保育施設運営事業 9 億円の増などにより前年度比 18 億円の増

- ・ 社会福祉費 269 億円

⇒電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業及び追加支給事業の合計 67 億円の皆増、給付件数の増 (R4 : 116,827 件→R5 : 123,704 件) による障害者介護給付等事業 13 億円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 33 億円の皆減などにより前年度比 30 億円の増

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
児童福祉費	435	417	18	4.3
社会福祉費	269	240	30	12.4
生活保護費	118	114	4	3.2
教育総務費	51	49	3	5.5
その他	43	45	△ 2	△ 4.1
合計	916	864	52	6.0

##### 《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

○人件費 778 億円 (R4 : 799 億円、21 億円の減)

・退職金 32 億円

⇒定年の段階的な引き上げにより退職金が前年度比 26 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R5		R4		増減		伸び率	
	A	旧県費負担教職員	B	旧県費負担教職員	C(A-B)	旧県費負担教職員	C/B	旧県費負担教職員
職員給	562	255	556	252	6	3	1.0	1.2
退職金	32	18	58	31	△ 26	△ 13	△ 44.0	△ 41.9
委員等報酬	58	4	57	4	1	0	1.3	0.0
その他(共済組合負担金など)	126	51	128	53	△ 2	△ 2	△ 1.4	△ 3.8
合計	778	328	799	340	△ 21	△ 12	△ 2.6	△ 3.5

(単位：人)

区分	R5			R4			増減		
	A	職員	旧県費負担教職員	B	職員	旧県費負担教職員	C(A-B)	職員	旧県費負担教職員
職員定数	9,168	5,114	4,054	9,172	5,120	4,052	△ 4	△ 6	2

○公債費 350 億円 (R4 : 353 億円、3 億円の減)

⇒満期一括償還積立金 10 億円の増の一方、元金 14 億円の減により前年度比 3 億円の減

(単位：億円、%)

区分	R5	R4	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B
元金	237	251	△ 14	△ 5.4
利子	8	7	0	4.1
満期一括償還積立金	105	95	10	10.5
合計	350	353	△ 3	△ 0.9

満期一括償還

- ・平成 19 年度 (2007 年度) から毎年発行している市場公募債 (10 年債) 償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている (令和 5 年度積立額:105 億円)
- ・令和 5 年度 (2023 年度) は、平成 25 年度 (2013 年度) に発行した市場公募債の満期一括償還 (償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円) を行った。

## 職員数の推移

○現在の計画および実績

- ・令和3年3月に策定した定員適正化計画に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で146人を増員し、207人を減員する。  
(R2: 9,138人-R7: 9,077人)
- ・教職員(旧県費負担教職員)を除くと127人を増員し、173人を減員する。  
(R2: 5,120人-R7: 5,074人)

計画期間の定数推移と推計

(単位:人)

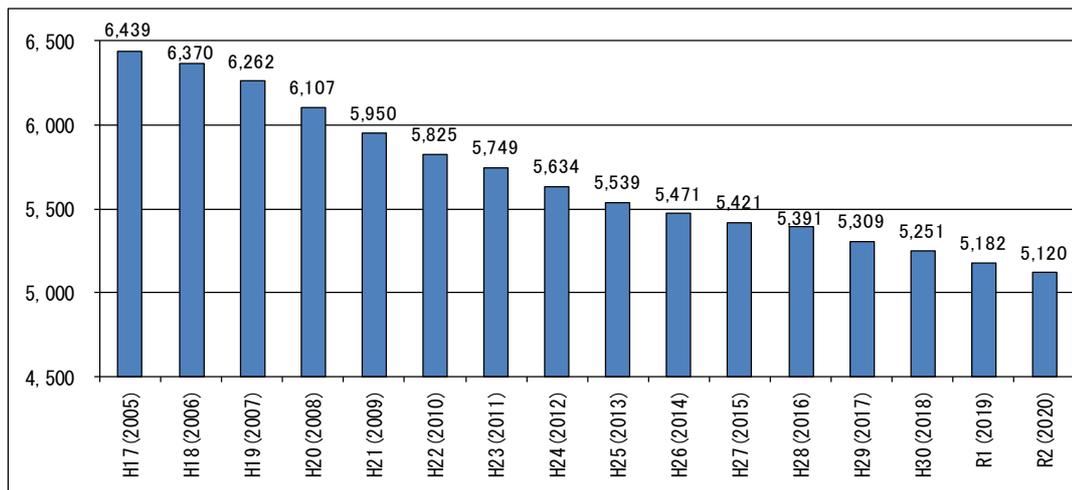
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
職員	計画	—	5,120	5,120	5,114	5,094	5,074
	実績	5,120	5,120	5,120	5,114	—	—
教職員	計画	—	4,006	4,014	4,007	3,996	4,003
	実績	4,018	4,006	4,052	4,054	—	—
合計	計画	—	9,126	9,134	9,121	9,090	9,077
	実績	9,138	9,126	9,172	9,168	—	—

※教職員は旧県費負担教職員のみ的人数

○これまでの定員管理の実績(定員適正化計画 3期15年)

- ・職員定数は平成17年度(2005年度)の6,439人から令和2年度(2020年度)に5,120人とした。

(単位:人)



※旧県費負担教職員除く

## ②投資的経費

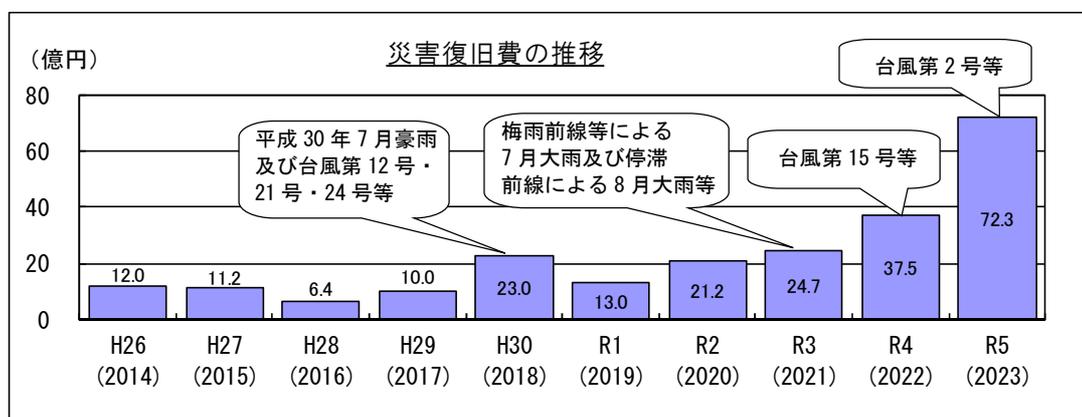
～ 新清掃工場整備事業の事業進捗などで前年度比 276 億円増の 838 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	765	525	241	45.9
補助事業費	316	223	93	41.7
単独事業費	435	283	152	53.5
その他	14	18	△ 4	△ 21.7
災害復旧事業費	72	37	35	92.9
合計	838	562	276	49.0

### ○投資的経費 838 億円 (R4 : 562 億円、276 億円の増)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 316 億円  
⇒完了年度を迎えた新清掃工場整備事業 90 億円の増や農産物生産振興事業(施設整備等支援事業) 8 億円の増、道路維持修繕事業(国交付金事業) 20 億円の減や道路照明灯 LED 化更新事業(国交付金事業) 6 億円の皆減などにより前年度比 93 億円の増
- ・普通建設事業費(単独事業費) 435 億円  
⇒新清掃工場整備事業の 146 億円の増や中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業 20 億円の増、消防指令センター再整備事業 6 億円の増、福祉交流センター大規模改修の完了に伴う福祉施設運営事業(施設整備事業) 20 億円の減などにより前年度比 152 億円の増
- ・災害復旧事業費 72 億円  
⇒6 月の台風第 2 号の影響による国道 152 号の土砂崩落など、主に中山間地域での法面崩壊や路肩決壊等の被害に伴う土木施設災害復旧費 29 億円の増などにより、前年度比 35 億円の増



## (ア) 令和5年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位:億円)

事業名		主な実施内容(令和5年度)	R5 A	R4 B	増減 A-B
補助 事業	新清掃工場整備事業	天竜清掃工場の整備	112	23	90
	道路維持修繕事業(国交付金事業)	国県市道の舗装・トンネル・橋りょう修繕工事	38	58	△ 20
	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)	幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良	16	12	3
	小学校建設事業	神久呂小学校校舎改築工事	15	10	5
	橋りょう耐震補強事業(国交付金事業)	橋りょうの耐震補強工事	14	9	4
	三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業)	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備	13	18	△ 5
	国県道整備事業(国交付金事業)	国県道の整備	11	11	1
	中学校建設事業	西部中学校校舎改築工事	11	12	△ 1
	農産物生産振興事業(施設整備等支援事業)	柑橘選果場整備、高度環境制御栽培施設整備に対する助成	9	1	8
	道路防災事業(国交付金事業)	国道152号における落石防止対策	9	6	3
その他 市営住宅ストック総合改善事業(国交付金事業)8億円、 中学校施設整備事業7億円など			69	64	5
小計			316	223	93
単 独 事 業	新清掃工場整備事業	天竜清掃工場の整備	196	49	146
	公共建築物長寿命化推進事業	大規模改修工事、設備、外壁、屋根の改修工事	23	30	△ 7
	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	コスト削減及び省エネルギーにつながる製品の購入等に対する助成	23	3	20
	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	市内に進出する企業に対して用地取得、設備投資等に要する経費の一部を助成	16	24	△ 8
	消防指令センター再整備事業	消防指令管制システムの再整備	13	8	6
	河川改良事業(単独事業)	東芳川、三ヶ日町釣15号排水路の河川改良工事等	11	6	5
	道路維持修繕事業(長寿命化推進単独事業)	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕	11	10	1
	市道整備事業(単独事業)	市内一円の市道整備	10	8	1
	その他 交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業)8億円、 小学校施設整備事業8億円 など			132	145
小計			435	283	152
その他	国直轄事業負担金、県営事業負担金		14	18	△ 4
合計			765	525	241

(イ) 令和5年度に完成した主な施設

あ 天竜清掃工場（天竜区青谷 令和6年3月完成）

- ・総事業費 472.6 億円  
(国県 154.6 億円、市債 134.6 億円、基金 147.5 億円、一般財源 36.0 億円)
- ・焼却処理能力 399t/日 (可燃ごみ)
- ・破砕処理能力 38t/日 (不燃ごみ等)
- ・選別能力 26t/日 (容器包装プラスチック)



い 西部中学校（中央区鴨江二丁目 令和5年6月完成）

- ・総事業費 36.1 億円 (国県 7.7 億円、市債 7.6 億円、一般財源 20.8 億円)
- ・校舎建替 RC造3階建 (5,565 m<sup>2</sup>)



う その他

(単位：百万円)

No.	施設分類	施設名称	施設の所在	施設の概要	完成年月	総事業費						前年決算
							国県	基金	市債	その他	一般財源	
1	スポーツ施設	天竜体育館	天竜区二俣町二俣	大規模改修 延床面積1,350.28㎡ 駐車場20台	令和6年3月	531	-	156	-	-	375	432
2	産業振興施設	総合産業展示館(本館)	中央区流通元町	長寿命化大規模改修UD化(EV、障がい者用駐車場通路屋根、授乳室新設等) ラウンジ新設 第1展示場暗室化等	令和5年5月	1,184	-	-	1,065	-	119	370
3	道路(国県市道)	市道大原2号線	中央区初生町	新設1,120m	令和5年8月	2,320	1,060	-	954	-	306	110
4	道路(国県市道)	県道細江浜北線(雷神橋)	浜名区小松	橋の架け替え 橋長28.4m 幅員14.5m	令和5年12月	922	345	-	269	163	145	142
5	公園施設	上臈塚公園	天竜区船明	公園新設 約2,000㎡	令和6年2月	40	-	-	-	-	40	10
6	公園施設	川久保公園	天竜区船明	公園新設 約2,000㎡	令和6年3月	37	-	-	-	-	37	34
7	公園施設	万斛庄屋公園	中央区中郡町	公園再整備(一部新設あり) 約14,100㎡	令和6年3月	183	30	-	27	-	126	40
8	児童福祉施設	白脇小学校放課後児童会	中央区寺脇町	新設 定員100人 延床面積270.78㎡ 木造2階建	令和6年3月	166	57	-	-	-	109	128
9	職員宿舍等	教職員住宅水巻寮	天竜区佐久間町	共同住宅建替 延床面積495.18㎡ RC造2階建	令和5年9月	313	-	-	312	-	1	83
10	小中学校・高等学校	神久呂小学校(中・南校舎)	中央区神ヶ谷町	校舎建替 延床面積3,688㎡ RC造3階建	令和6年2月	2,559	602	-	616	-	1,341	1,517

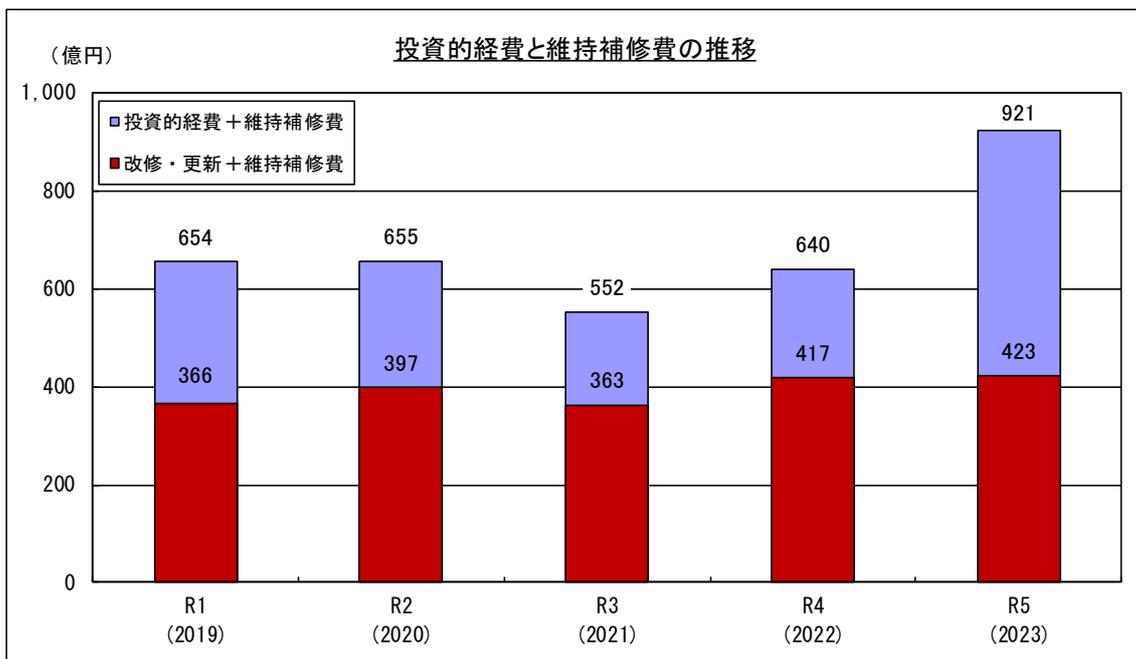
③改修・更新投資

～ 公共施設等総合管理計画の対象となる改修・更新経費は前年度比6億円増の423億円～

- ・浜松市公共施設等総合管理計画において、持続可能な資産経営を目指して「充足率(将来の改修・更新経費試算値に対する改修・更新投資実績額の割合)」を管理指標としている
- ・投資的経費のうち充足率の対象となる改修・更新は、道路・橋りょう・河川などのインフラ整備のほか、総合産業展示館等公共施設の大規模改修や長寿命化事業、小中学校の改築工事等の実施により339億円

(単位：億円、%)

区分	R5 A	R4 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	838	562	276	49.0
改修・更新	339	340	△ 1	△ 0.2
新規整備	322	91	232	254.9
用地取得	20	22	△ 2	△ 9.2
その他	156	110	47	42.7
維持補修費	84	78	6	8.1
合計	921	640	282	44.1
改修・更新＋維持補修費	423	417	6	1.3



#### 《用語の解説》

投資的経費 … 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害発生時の災害復旧事業費からなる

改修・更新 … 既存の公共施設等の更新、長寿命化改修及び耐震改修など、既存の公共施設等の維持管理・更新等のために支出された経費

維持補修費 … 公共施設等の効用を維持するために支出された経費

#### ④防災・減災事業 139 億円 (R4 : 124 億円)

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

(単位：億円)

区分		主な実施内容 (令和5年度)	R5 A	R4 B	増減 A-B
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	23.4	30.3	△ 6.9
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	19.4	26.7	△ 7.3
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	12.6	8.2	4.5
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	14.2	9.8	4.4
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	13.2	8.1	5.0
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	10.1	8.3	1.8
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	10.4	12.5	△ 2.1
	小計			103.3	103.9
消防費	消防庁舎運営事業	中消防署高台出張所の建設 (設計、移転先整備)	2.5	0.9	1.6
	消防指令センター再整備事業	新消防指令管制システム構築・運用保守業務委託	13.4	7.6	5.8
	防災計画等整備事業	馬込川河口部水門整備事業に係る負担金	2.0	1.0	1.0
		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	0.1	0.3	△ 0.1
		その他津波対策 (津波避難施設の整備及び維持管理ほか)	0.1	0.1	0.0
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	1.1	0.7	0.5
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	1.6	1.1	0.4
		避難所等防災拠点へのマンホールトイレ整備	0.8	0.8	△ 0.1
防災学習センター管理運営事業	防災学習センターの維持管理及び運営	0.4	0.5	0.0	
その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	7.3	5.7	1.6	
小計			29.3	18.7	10.6
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、小学校及び中学校の外壁・屋根等の小規模改修等		6.2	1.8	4.4
	小計		6.2	1.8	4.4
合計			138.8	124.3	14.4

- ・ 公共建築物長寿命化推進事業 23.4 億円 (R4:30.3 億円)

⇒公共建築物の大規模改修 5 件、設備改修 16 件、外壁改修 16 件、屋根改修 14 件等を実施

- ・ 消防指令センター再整備事業 13.4 億円 (R4:7.6 億円)

⇒消防指令管制システムについて、災害現場の映像情報をリアルタイムに収集する機能を強化するため、通報者と消防指令センターとの間で災害現場等の映像を送受信する「映像通報 119」などを導入

九領川改良前



九領川改良後



消防指令管制システム



## ⑤SDGsに関連する主な事業

### (1) 森林



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R5決算額
農林水産業費	森林経営管理推進事業	適切に管理されていない森林の経営を意欲と能力のある林業経営者に委ねる「新たな森林管理システム」の実施	33,385
	天竜材の家百年住居助成事業	天竜材（FSC認証材）を使用して地域材住宅を建てた建築主に対する補助金	61,303
	天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造化・木質化等を行う施主に対する補助金	23,915
	F S C 認証材利用拡大推進事業	ノベルティ製作及び木材関連展示会への出展等による天竜材（FSC認証材）の普及啓発	6,715
	林業成長産業化推進事業	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援	1,500
	森林認証推進事業	FSC森林認証更新審査料に対する負担金、公共物件におけるプロジェクト認証審査料	2,818
	森林整備・林業振興事業	伐採適齢期を迎えた森林の主伐及び搬出、再造林並びに獣害対策等に対する補助金	152,219
	天竜材人材育成・担い手確保事業	林業従事者の安全装備等に対する助成や林業、木材製造業及び建設業（天竜材に関わる者）の担い手確保等に対する補助金	8,620
	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化し、新規ビジネスを創出する可能性調査	8,054

### (2) エネルギー



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R5決算額
総務費	カーボンニュートラル推進事業	小学生向けの環境教育や地球温暖化防止活動推進センターによるカーボンニュートラルの普及啓発、地球温暖化対策実行計画改定、水素利活用モデル事業及び創エネ・蓄エネ設備導入の可能性調査など	20,301
	再エネ・省エネ推進事業	市有施設へのLED照明導入、カーボンニュートラルに取り組む市民や事業者が行う省エネ、再エネ設備の導入、ZEHや電気自動車の購入に対する補助金など	485,429
土木費	道路照明灯LED化更新事業	道路照明灯のLED化更新	129,620
教育費	小学校体育館LED化更新事業	小学校体育館照明灯のLED化更新	3,657

### (3) 多文化共生



(単位：千円)

款	事業名	主な実施内容	R5決算額
総務費	広報はままつ外国語版発行事業	市内在住の外国人市民に向けた、広報はままつ外国語版（英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版）の発行	6,001
	多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化を支援するための多言語生活相談や情報提供、（臨時）ウクライナ避難民専属コーディネーターの配置など	60,347
	外国人学習支援センター運営事業	外国人学習支援センターの管理運営、日本語教室	89,711
	地域共生推進事業	ウクライナ避難民人道支援一時金の支給、外国人市民カウンセリング事業など	2,661
	定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子供の就学促進に取り組むための事業	39,179
	外国人材活躍促進事業	外国人材の活躍推進を積極的に行っている事業所の認定、日本語能力試験N2以上の認定取得に対する補助金	1,102
	多文化創造活動促進事業	外国人市民による文化創造活動の表現の場の創出及び地域で活躍する外国人市民の掘り起こし	6,200
衛生費	外国人子どもと家庭のこころの健康相談等支援事業	精神科受診時における多言語通訳者の派遣など	11,036
労働費	外国人就労支援事業	就労希望外国人や企業向け相談窓口、外国人メンターによる相談体制整備、留学生向け企業説明会	16,712
教育費	外国人子供教育支援推進事業	外国人児童生徒の学習や成長の支援、中学生初期日本語指導拠点校の運営など	38,071

#### 外国人学習支援センター 日本語教室



外国人就労支援事業 外国人メンターの顔ぶれ



## ⑥森林環境譲与税の活用 3.6億円 (R4: 3.3億円)

～ 森林整備や人材育成・担い手確保、天竜材の利用促進・普及啓発に活用 ～

### (ア) 主な活用事業

- ・ 森林整備への活用 208,128千円  
低コスト林業推進助成事業 60,607千円  
森林整備・林業振興事業 47,807千円 など



低コスト林業推進助成 (森林作業道開設)

森林整備・林業振興事業 (林齢平準化)

- ・ 人材育成・担い手確保への活用 19,364千円  
スマート林業推進事業 10,744千円  
天竜材人材育成・担い手確保事業 8,620千円



天竜材人材育成・担い手確保事業 (植林体験、製材工場見学)

- ・ 天竜材の利用促進・普及啓発等への活用 129,487千円  
天竜材の家百年住居助成事業 50,903千円  
市立保育所施設整備事業 27,267千円  
天竜材ぬくもり空間創出事業 23,915千円 など



市立保育所施設整備事業

天竜材ぬくもり空間創出事業

(イ) 令和5年度に実施した森林環境譲与税活用事業一覧

充当額合計 356,979千円 (R4: 325,712千円)  
 令和5年度譲与分 325,712千円 (R4: 325,712千円)  
 過年度積立分(森林環境基金) 31,267千円 (R4: -千円)

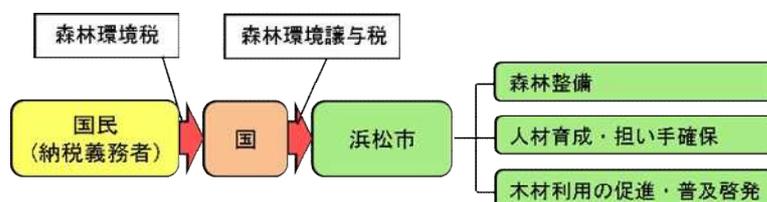
(単位:千円)

区分	主な実施内容	R5 充当額 A	R4 充当額 B	増減 A-B
①森林整備への活用事業		208,128	150,282	57,846
低コスト林業推進助成事業	森林作業道の開設や架線集材等に対する助成	60,607	72,449	△11,842
森林整備・林業振興事業	森林の主伐・搬出、再造林、獣害対策等に対する助成	47,807	39,204	8,603
森林経営管理推進事業	森林所有者に対する森林管理の意向確認等の実施	33,385	33,297	88
林道維持補修事業	林道の維持補修	32,855	-	皆増
防風林等被害対策事業	松くい虫被害拡大防止のため伐倒駆除及び薬剤散布、危険木伐採	27,454	-	皆増
市単独治山事業	災害予防を目的とした森林整備に対する助成	6,020	5,332	688
②人材育成・担い手確保への活用事業		19,364	15,816	3,548
スマート林業推進事業	LPWAの活用及び林道情報のデジタル化	10,744	6,600	4,144
天竜材人材育成・担い手確保事業	林業従事者の安全装備等及び担い手確保・育成活動等に対する助成	8,620	9,216	△596
③天竜材の利用促進・普及啓発等への活用事業		129,487	159,614	△30,127
天竜材の家百年住居る助成事業	天竜材(FSC認証材)を使用して住宅を建築した施主に対する助成	50,903	63,440	△12,537
市立保育所施設整備事業	佐鳴台保育園の新築工事の一部(木工事) うち森林環境基金 21,267千円	27,267	-	皆増
天竜材ぬくもり空間創出事業	天竜材(FSC認証材)を活用した非住宅建築物の木造・木質化に対する助成	23,915	24,867	△952
スポーツ施設整備事業	天竜体育館の改修工事の一部(木工事) うち森林環境基金 10,000千円	10,000	-	皆増
天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	市内森林のCO <sub>2</sub> 吸収量をクレジット化し、森林に新たな価値を創出	7,954	-	皆増
FSC認証材利用拡大推進事業	FSC認証材普及啓発推進のためのノベルティの配付及び展示会出展	6,236	6,431	△195
林業成長産業化推進事業	林業成長産業化の実現に向け、林業事業者等が実施する開発・研究・調査等を助成	1,500	6,526	△5,026
森林環境教育推進事業	市内外の学校や企業等を対象とした森林環境教育プログラムの実施	990	990	0
森林活用等都市間連携事業	天竜材販路拡大を図るため、首都圏の大都市等との連携促進	722	878	△156
家康プロジェクト推進事業	天竜材を使用した大河ドラマ館等の設計・設置・保守	-	56,482	皆減
合計		356,979	325,712	31,267

○森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された。原資となる森林環境税は、令和6年度から国内に住所を有する個人に対して一人年額1,000円課税されている。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することとなり、全額譲与開始時期は令和15年度から令和6年度に前倒しされることとなった。



⑦新型コロナウイルス感染症対策事業 162億円（R2～5総額：1,589億円）

～ 国の方針による特別給付金の支給やワクチン接種のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染防止対策や経済対策等を実施 ～

（単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	合計
1 特別給付金支給	826.1	182.0	62.7	78.8	1,149.5
2 感染防止対策	32.2	100.3	70.0	20.0	222.5
3 経済対策	57.3	47.7	37.1	19.5	161.6
4 原油価格・物価高騰対策	-	-	11.2	43.9	55.1
合計	915.6	330.0	181.0	162.1	1,588.7

1 特別給付金支給

（単位：億円）

事業名称	事業内容等	R2	R3	R4	R5	合計
特別定額給付金支給事業	全市民1人当たり10万円	807.9	-	-	-	807.9
子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当給付対象児童1人当たり1万円	10.5	-	-	-	10.5
ひとり親世帯臨時特別給付金	低所得のひとり親子育て世帯1世帯当たり5万円(第2子以降児童1人につき3万円)	7.7	-	-	-	7.7
子育て世帯特別給付金支給事業	子育て世帯児童1人当たり10万円	-	117.9	0.6	-	118.5
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり10万円	-	57.4	20.0	-	77.4
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	-	6.8	-	-	6.8
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり5万円	-	-	35.5	-	35.5
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	-	-	6.5	-	6.5
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり3万円	-	-	-	22.1	22.1
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業	住民税非課税世帯1世帯当たり7万円	-	-	-	46.7	46.7
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	-	-	-	6.7	6.7
低所得者世帯物価高騰対応重点支援給付金支給事業	住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円、低所得の子育て世帯児童1人当たり5万円	-	-	-	3.3	3.3
合計		826.1	182.0	62.7	78.8	1,149.5

2 感染防止対策

（単位：億円）

事業名称	事業内容等	R2	R3	R4	R5	合計
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチンの接種	1.2	50.1	29.7	14.2	95.1
感染症対策事業	入院医療費及び検査自己負担額の公費負担等	1.7	7.4	14.1	1.9	25.1
小中学校学習者情報環境整備事業	児童生徒1人1台タブレット端末活用に向けた環境整備	4.3	8.6	-	-	12.9
社会情報基盤整備充実事業	光ファイバ整備事業者に対する負担金	-	9.8	1.0	-	10.8
小中学校運営事業	感染症対策等の学校教育活動継続支援	2.2	1.9	1.6	-	5.8
不妊治療費等支援事業	特定不妊治療費用に対する助成	1.8	2.8	1.0	-	5.7
発熱等受診相談センター運営事業	市民からの電話相談・受診調整及び自宅療養者の健康観察	0.4	1.0	2.2	1.3	4.8
医療調整本部事業	自宅療養体制整備事業協力金の支給、患者搬送にかかる業務委託等	0.1	2.0	2.0	-	4.0
私立保育所等事業費助成事業	私立保育所等に対する衛生用品の購入に対する助成	1.9	0.8	0.8	0.2	3.6
私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業	保育士等処遇改善に対する助成	-	0.7	2.7	-	3.4
その他		18.6	15.2	14.9	2.4	51.3
合計		32.2	100.3	70.0	20.0	222.5

## 3 経済対策

(単位：億円)

事業名称	事業内容等	R2	R3	R4	R5	合計
シティプロモーション事業	電子決済サービス等を活用したポイント還元、1億円キャッシュバックキャンペーン等	4.4	16.3	18.3	-	39.1
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の利子助成見込額の積立	25.2	4.0	-	-	29.2
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)により借り入れた資金に係る償還利子に対する助成	-	8.2	8.3	7.6	24.0
休業協力金支給事業	休業要請に応じた事業者への協力金	19.5	-	-	-	19.5
3密対策事業者支援事業	事業者の3密対策に対する助成	5.6	1.1	-	-	6.7
出産・子育て応援交付金交付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援及び経済的支援	-	-	0.2	5.7	5.9
デジタル国内誘客推進事業	オンライン予約サイトを活用した宿泊クーポンの配布	-	-	-	4.9	4.9
新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	中小事業者等におけるデジタル化に要する経費に対する助成	-	2.8	2.1	-	4.9
公式オンラインアンテナショップ事業	インターネット活用による地場産品の全国販路開拓の支援	-	2.0	2.0	-	4.0
スタートアップ支援事業	市内スタートアップへのファンドからの投資促進に係る交付金等	-	4.0	-	-	4.0
その他		2.6	9.3	6.2	1.3	19.4
合計		57.3	47.7	37.1	19.5	161.6

## 4 原油価格・物価高騰対策

(単位：億円)

事業名称	事業内容等	R2	R3	R4	R5	合計
中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	省エネルギーにつながる製品等を購入する中小企業等に対する助成	-	-	0.2	22.7	22.9
介護施設等物価高騰対策費助成事業	介護施設等に対する光熱費及び食料費に対する助成	-	-	3.6	4.3	7.8
物流等円滑化支援事業	貨物自動車運送業者や一般貸切旅客運送業者等の燃料費に対する助成	-	-	1.9	2.0	3.8
中小事業者等電力量料金高騰対策支援事業	中小事業者等の高圧及び特別高圧電気料に対する助成	-	-	-	3.7	3.7
再エネ・省エネ推進事業	住宅用創・省・蓄エネ設備やZEH住宅、電気自動車の導入に対する助成	-	-	0.3	1.7	2.0
その他		-	-	5.2	9.5	14.9
合計		-	-	11.2	43.9	55.1

・感染症対策事業のうち、特別給付金支給事業は原則全額国費により実施。感染防止対策はワクチン接種や検体採取等の補助事業と新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業を実施。経済対策や原油価格・物価高騰対策は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単独事業が中心

## 財源内訳（事業区分別）

(単位：億円)

区分	R2～5 総事業費	財源内訳				
		国	交付金※	県	その他	一般財源
1 特別給付金支給	1,149.5	1,148.6	71.4	-	-	0.9
2 感染防止対策	222.5	176.6	44.7	11.6	8.2	26.1
3 経済対策	161.6	106.6	101.8	14.8	23.2	16.9
4 原油価格・物価高騰対策	55.1	51.2	51.2	-	0.0	3.8
合計	1,588.7	1,483.1	269.1	26.4	31.4	47.8

## 財源内訳（補助単独別）

(単位：億円)

区分	R2～5 総事業費	財源内訳				
		国	交付金※	県	その他	一般財源
国庫補助事業	1,255.5	1,222.0	7.9	21.3	0.0	12.2
地方単独事業	333.2	261.1	261.1	5.1	31.3	35.6
合計	1,588.7	1,483.1	269.1	26.4	31.4	47.8

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計

## (5) 財政指標による分析

### ① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は上昇 ～

(主な財政指標の他都市比較)

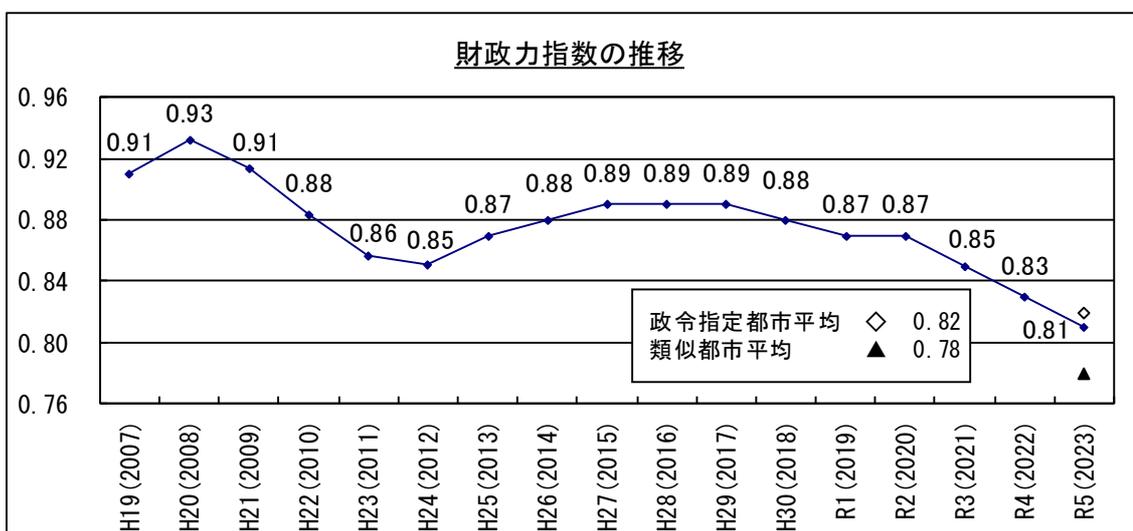
区分	浜松市			令和5年度の状況	
	R5 A	R4 B	増減 C (A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.81	0.83	△ 0.02 ポイント	0.78	0.82
経常収支比率 (%)	91.2	90.1	1.1 ポイント	94.2	95.9

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和6年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

### ② 財政力指数

～ 臨時財政対策債発行可能額の減などによる基準財政需要額の増に伴い低下 ～



### ○ 財政力指数 0.81 (R4 : 0.83、0.02 ポイント低下)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、固定資産税及び地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増を、臨時財政対策債発行可能額の減及び高齢者保健福祉費などの増による基準財政需要額の増が上回り 0.02 ポイント低下

【関連事項は資料編 P8、10】

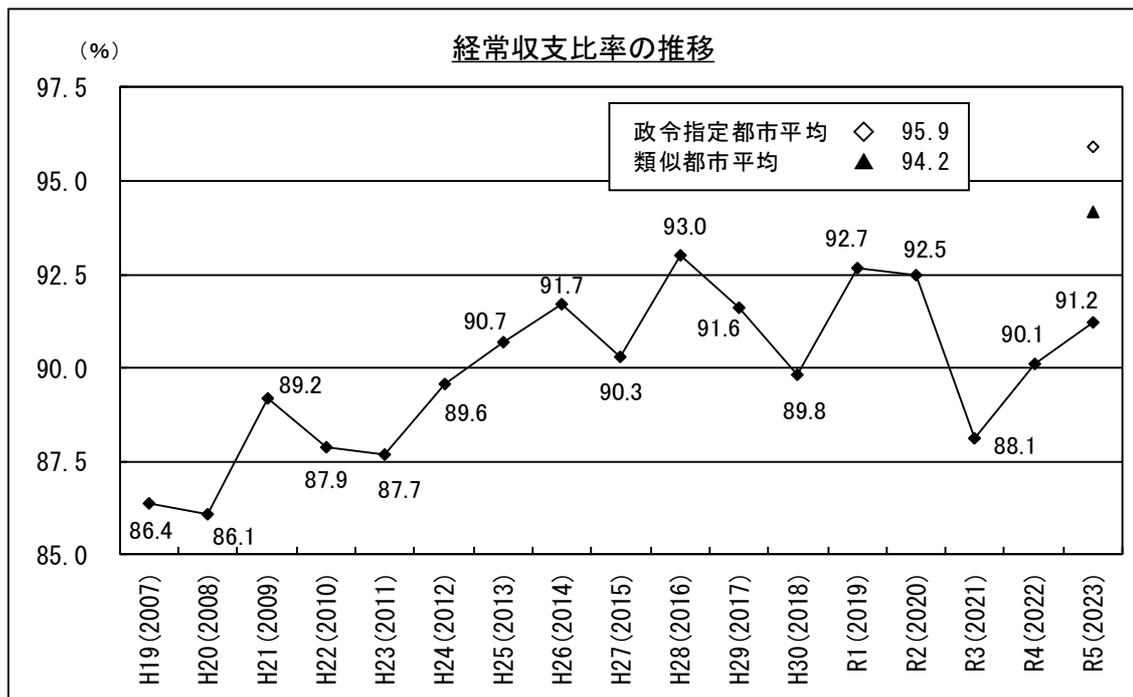
#### 《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

### ③経常収支比率

～ 経常経費充当一般財源の増に加え経常一般財源の減により上昇 ～



#### ○経常収支比率 91.2%(R4 : 90.1%、1.1ポイント上昇)

- ・ 扶助費や物件費などの経常的な歳出の増に加え、臨時財政対策債などの経常一般財源が減少し、経常収支比率は前年度より 1.1 ポイント上昇
- ・ 経常経費充当一般財源（分子）は、保育児童数、障害者自立支援給付件数及び子ども医療費助成件数の増に伴う扶助費等の増のほか、西部清掃工場運営・維持管理費の増などにより 24 億円の増
- ・ 経常一般財源（分母）は、地方税や普通交付税が増加した一方、臨時財政対策債等が減少したことにより 2 億円の減

【関連事項は資料編 P8、10】

※経常収支比率内訳

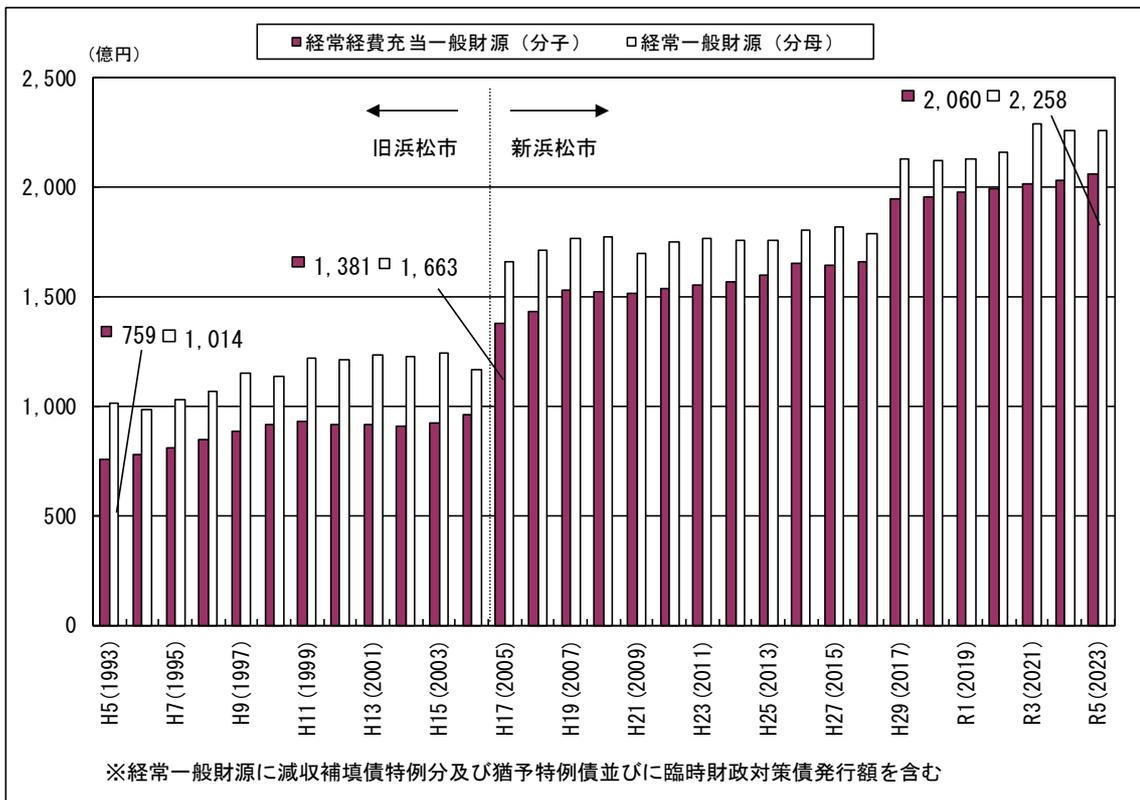
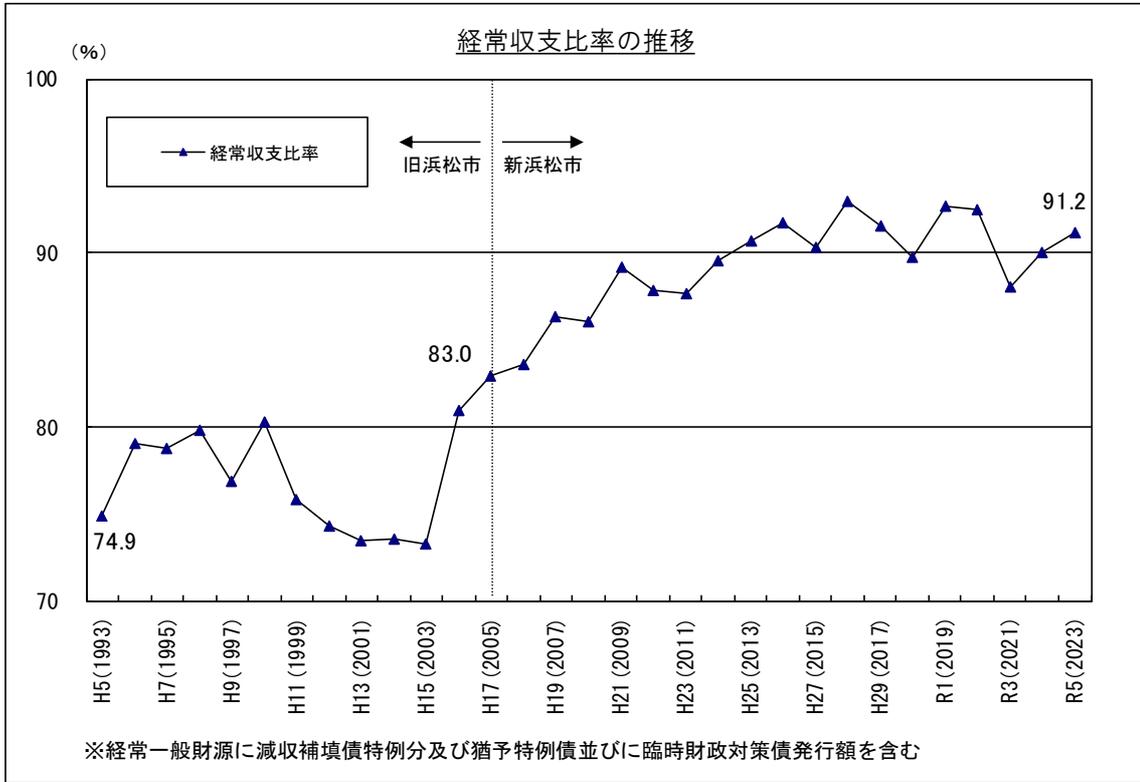
(単位：億円、%)

区分	R5 A		R4 B		増減 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	2,060	91.2	2,036	90.1	24	1.1 ポイント
人件費	666	29.5	690	30.5	△ 24	△ 1.0 ポイント
扶助費	277	12.3	256	11.3	20	1.0 ポイント
公債費	346	15.3	348	15.4	△ 3	△ 0.1 ポイント
その他(物件費、繰出金等)	771	34.1	741	32.8	30	1.3 ポイント
経常一般財源	2,258	-	2,260	-	△ 2	-

※経常一般財源に減収補填債特例分及び猶予特例債並びに臨時財政対策債発行額を含む

～ 弾力性の確保が必要な財政構造 ～

- ・令和5年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増に加え経常一般財源（分母）の減により1.1ポイント上昇し、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成25年度に90%台へ上昇して以降、高い水準を推移。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減



## (6) 基金残高

～ 一般廃棄物処理施設整備事業基金の活用などにより基金残高は減 ～

### ○基金残高 371 億円 (R4 : 511 億円、140 億円の減)

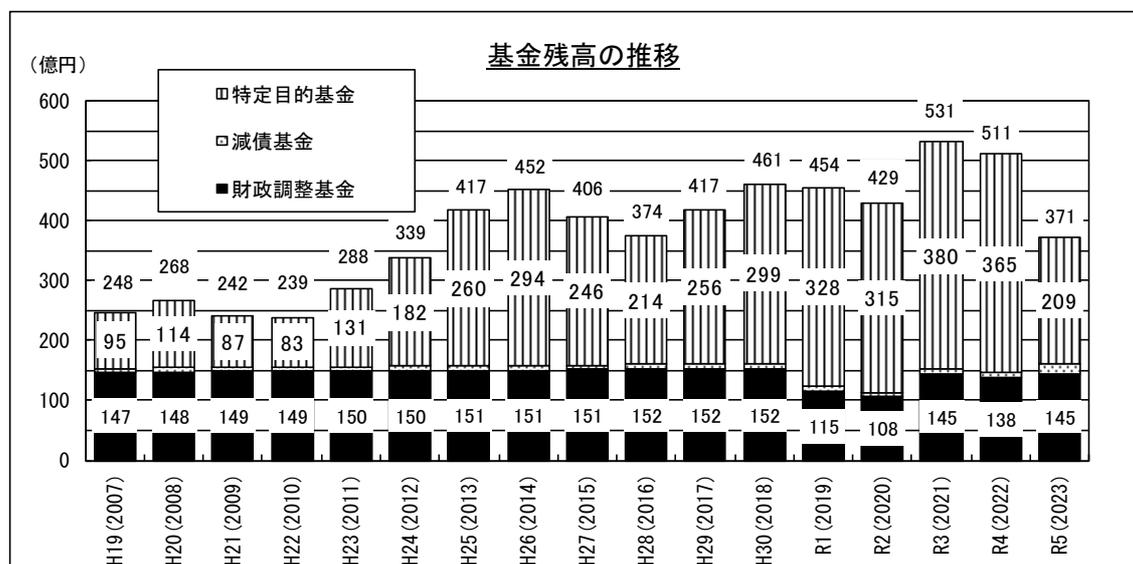
- ・財政調整基金は、前年度決算剰余金など55億円の積立が、財源不足を補うための取崩48億円を上回ったため、年度末残高は前年度比7億円増の145億円
- ・資産管理基金は、公有財産の適正な管理に資するため、今後の財源確保として6億円を積立て
- ・一般廃棄物処理施設整備事業基金は、新清掃工場整備事業への活用により、前年度比147億円の減
- ・市民一人あたりの基金残高は4万7千円で、前年度比1万7千円の減

【関連事項は資料編P9、10】

(単位：億円)

区分	R4	R5		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	138	55	48	145
2 減債基金	8	10	-	18
3 特定目的基金	365	17	173	209
資産管理基金	87	6	-	93
一般廃棄物処理施設整備事業基金	151	0	147	4
商工業振興施設整備基金	34	8	8	34
新型コロナウイルス感染症対策貸付 金利子助成事業基金	13	0	7	6
文化振興基金	38	0	-	38
その他	42	2	11	33
合計	511	82	221	371

※減債基金の令和5年度末の残高は433億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は18億円



## 4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（55万3千円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,349億円（R4：4,317億円、32億円の増）

- ・令和5年度末市債残高4,349億円に対する市民一人あたりの市債残高は55万3千円となり、令和5年度末計画値56万円以下を達成

【関連事項は資料編P9、11】

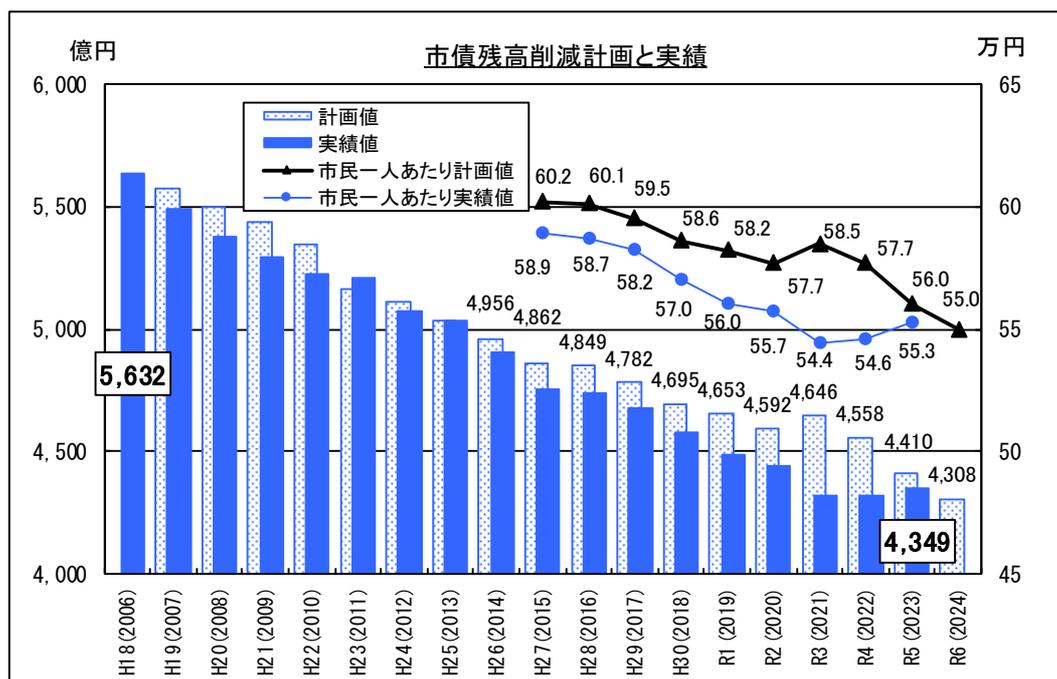
（単位：億円）

区分	R4	R5			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,493	392	344	48	2,444
特別会計	16	1	0	1	14
企業会計	1,809	154	235	△ 81	1,891
市債残高	4,317	547	579	△ 32	4,349

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

### 財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度（2006年度）から令和5年度（2023年度）までの17年間で1,283億円（22.8%）の減
- ・天竜清掃工場及び浜松医療センター新病棟の建設事業費のピークが令和5年度となったため、市債残高は増加しているが、中期財政計画における毎年度の計画値は達成した
- ・中期財政計画では、天竜清掃工場は令和元年度、浜松医療センター新病棟は令和3年度が事業費のピークとしていた



## 5 統一的な基準による財務書類

### (1) 財務書類の作成について

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類を作成している

発生主義や複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報の把握が可能になる

本市では他都市比較を可能にするため、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成している

#### ①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

#### ②対象となる会計

区分	対象となる会計	
一般会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
全体会計	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし

※全体会計は、一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

## (2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

### ① 令和5年度決算財務書類の概要（一般会計等）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆4,255億円	負債 3,565億円	経常費用 3,557億円	経常収益 248億円
固定資産 1兆3,928億円	固定負債 3,179億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,098億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 1億円
・事業用 6,541億円 (庁舎、学校等)	流動負債 386億円 (1年以内償還市債等)	移転費用 1,460億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 3,368億円
・インフラ 6,300億円 (道路等)	純資産 1兆690億円	臨時損失 60億円	
・その他 1,087億円			
流動資産 327億円 (うち現金預金)			

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 148億円		前年度末純資産残高 1兆647億円	
業務活動収支 141億円	} Δ7億円	変動額 42億円	
投資活動収支 Δ152億円		・純行政コスト Δ3,368億円	
財務活動収支 4億円		・財源、資産評価差額等 3,410億円	
本年度末資金残高 141億円		本年度末純資産残高 1兆690億円	

+本年度末歳計外現金残高 10億円

### ② 令和5年度決算財務書類の概要（全体会計）

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産 1兆9,327億円	負債 7,101億円	経常費用 5,432億円	経常収益 714億円
固定資産 1兆8,704億円	固定負債 6,487億円 (市債、退職手当引当金等)	業務費用 2,526億円 (人件費、物件費等)	(使用料及び手数料等) 臨時利益 3億円
・事業用 7,111億円 (庁舎、学校等)	流動負債 614億円	移転費用 2,906億円 (補助金、繰出金等)	純行政コスト 4,797億円
・インフラ1兆167億円 (道路、上下水等)	純資産 1兆2,226億円	臨時損失 82億円	
・その他 1,426億円			
流動資産 623億円 (うち現金預金)			

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
前年度末資金残高 488億円		前年度末純資産残高 1兆2,195億円	
業務活動収支 260億円	} Δ99億円	変動額 31億円	
投資活動収支 Δ442億円		・純行政コスト Δ4,797億円	
財務活動収支 83億円		・財源、資産評価差額等 4,828億円	
本年度末資金残高 389億円		本年度末純資産残高 1兆2,226億円	

+本年度末歳計外現金残高 10億円

### (3) 財務書類の内容

#### ① 行政コスト計算書（一般会計等・全体会計）

～ 1年間の純行政コスト（一般会計等）は市民一人あたり 42万8千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある 【詳細資料は資料編P18、30】

#### 【行政コスト計算書】令和5年4月1日～令和6年3月31日（単位：億円）

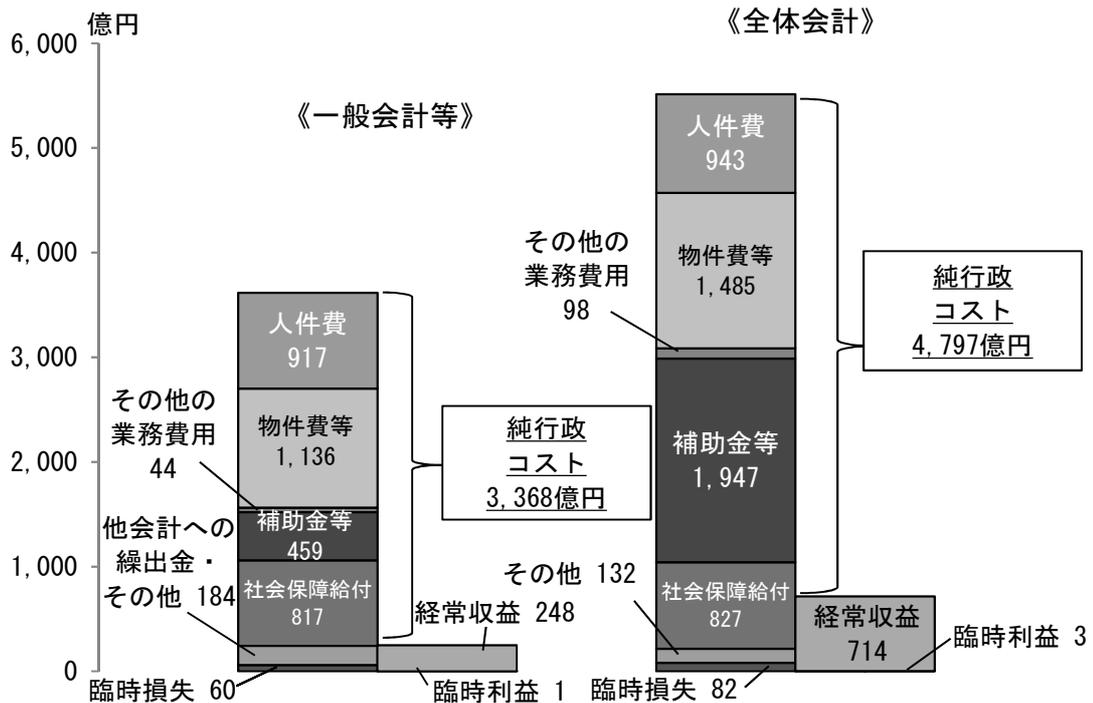
区分	一般会計等	全体会計
経常費用	3,557	5,432
業務費用	2,098	2,526
人件費	917	943
物件費等	1,136	1,485
その他の業務費用	44	98
移転費用	1,460	2,906
補助金等	459	1,947
社会保障給付	817	827
他会計への繰出金	173	—
その他	11	132
経常収益	248	714
使用料及び手数料	41	280
その他	207	434
純経常行政コスト	3,309	4,717
臨時損失	60	82
臨時利益	1	3
純行政コスト	3,368	4,797

#### 《用語の解説》

	区分	解説	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
		社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		他会計への繰出金	特別会計、地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償金など上記以外の移転費用		
経常収益	使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	その他	利子や財産収入など	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益		資産売却益など	

## ○行政コストの構成

- ・令和5年度の純行政コストは、一般会計等 3,368 億円、全体会計 4,797 億円となっており、市民一人あたりでは、それぞれ 42 万 8 千円、61 万円
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項はP45】
- ・一般会計等における臨時的な要素を除いた経常費用 3,557 億円の内訳は、人件費で 917 億円、減価償却費を含む物件費等で 1,136 億円、社会保障給付で 817 億円など
- ・全体の経常費用は 5,432 億円であり、一般会計等に対し、約 1.5 倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの



〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

(単位：万円)

区分	一般会計等	全体会計
経常費用	45.2	69.0
業務費用	26.7	32.1
移転費用	18.6	36.9
経常収益	3.2	9.1
純経常行政コスト	42.1	60.0
臨時損失	0.8	1.0
臨時利益	0.0	0.0
純行政コスト	42.8	61.0

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R5	R4	増減	伸び率	R5	R4	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
経常費用	3,557	3,471	86	3%	5,432	5,338	94	2%
業務費用	2,098	2,085	13	1%	2,526	2,505	21	1%
移転費用	1,460	1,386	74	5%	2,906	2,833	72	3%
経常収益	248	270	△ 22	△ 8%	714	728	△ 14	△ 2%
使用料及び手数料	41	42	△ 2	△ 4%	280	283	△ 3	△ 1%
その他	207	228	△ 20	△ 9%	434	445	△ 11	△ 2%
純経常行政コスト	3,309	3,201	109	3%	4,717	4,610	107	2%
臨時損失	60	76	△ 16	△ 22%	82	77	5	7%
臨時利益	1	1	0	13%	3	3	0	8%
純行政コスト	3,368	3,276	92	3%	4,797	4,684	113	2%

【経常費用】

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業の増等により、一般会計等は前年度比86億円の増、全体会計は94億円の増

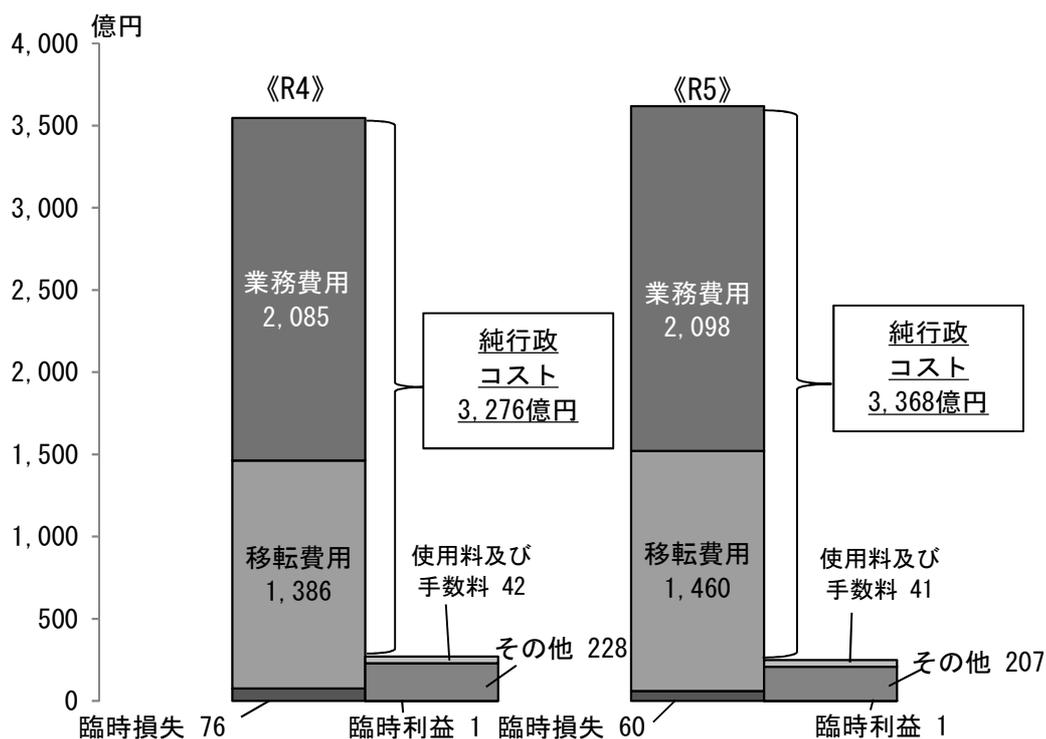
【経常収益】

- ・一般会計等は定年退職の段階的な引き上げに伴う退職手当引当金取崩の減等により22億円の減

【臨時損失】

- ・前期収益修正に伴うその他損失の減、災害復旧工事の増等により、一般会計等は前年度比16億円の減、全体会計は前年度比5億円の増

※一般会計等の比較



## ②貸借対照表（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資産総額（一般会計等）は市民一人あたり 181 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P19、31】

### 【貸借対照表】令和6年3月31日現在

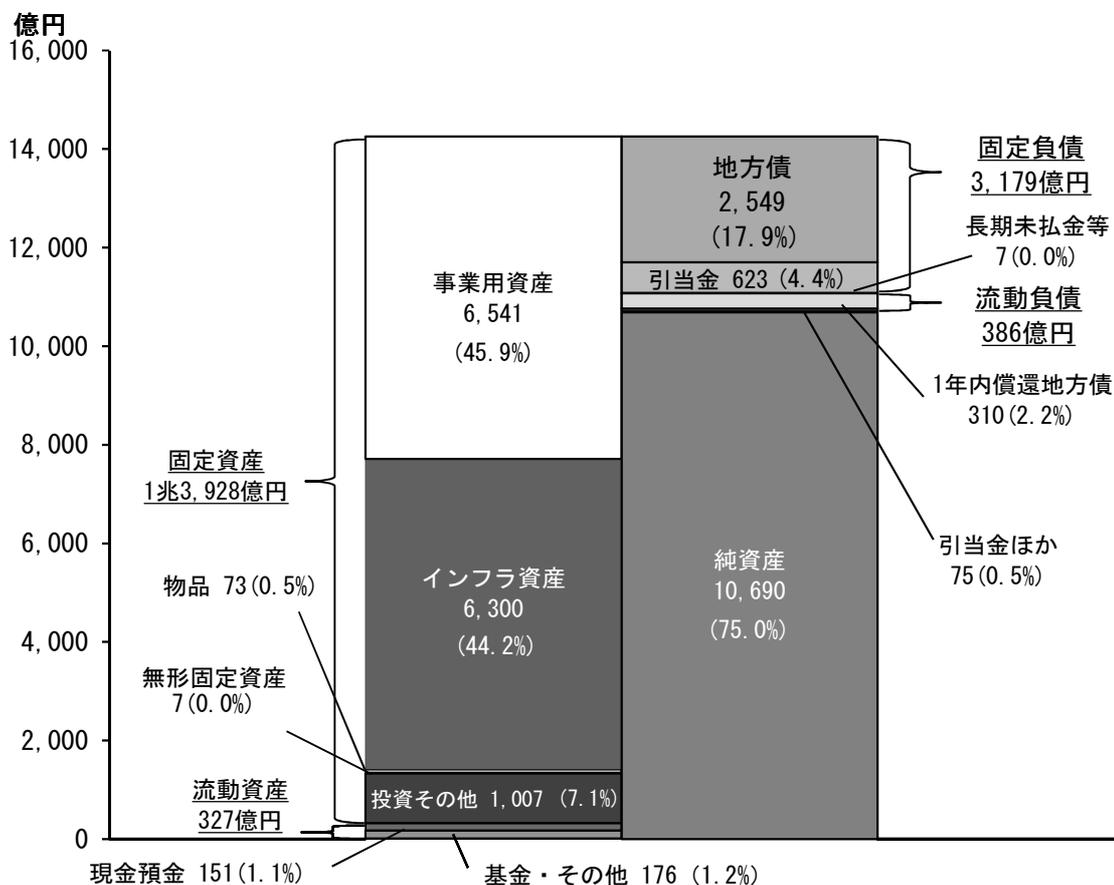
（単位：億円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
固定資産	13,928	18,704	負債	3,565	7,101
有形固定資産	12,914	17,847	固定負債	3,179	6,487
事業用資産	6,541	7,111	地方債	2,549	4,289
土地	4,166	4,320	長期未払金	1	2
建物	1,421	1,795	引当金	623	650
工作物	934	973	その他	6	1,547
その他	19	22	流動負債	386	614
インフラ資産	6,300	10,167	1年内償還地方債	310	466
土地	3,902	3,988	未払金	1	57
建物	1,978	2,131	引当金	61	64
工作物	108	3,686	その他	13	27
その他	312	363	純資産	10,690	12,226
物品	73	569			
無形固定資産	7	25			
投資その他の資産	1,007	832			
投資及び出資金	340	64			
基金	634	724			
その他	33	43			
流動資産	327	623			
現金預金	151	399			
基金	163	164			
その他	13	60			
資産合計	14,255	19,327	負債・純資産合計	14,255	19,327

※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(415億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(10億円)を除いた額

## ○貸借対照表の構成（一般会計等）

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（46％）と道路などのインフラ資産（44％）との合計は90％となり、本市の資産の大部分を占める
- ・市債（地方債及び1年内償還地方債）は、負債の約8割を占める
- ・市民一人あたりの資産は181万円、負債は45万円となっている



〈市民一人あたりの貸借対照表〉

（単位：万円）

区分	一般会計等	全体会計	区分	一般会計等	全体会計
資産	181.2	245.6	負債（うち市債）	45.3（36.3）	90.3（60.4）
			純資産	135.9	155.4

### 《用語の解説》

区 分		解 説	
資 産	固定資産	有形固定資産	事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
		インフラ資産	道路や上下水道など社会基盤となる資産
		物品	地方自治法に規定する動産
		無形固定資産	ソフトウェアや地役権等の無体財産
		投資その他の資産	出資金、出えん金、基金など
	流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負 債	固定負債	地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高
		長期未払金	確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		引当金	将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの
	流動負債	1年以内償還地方債	地方債残高のうち、翌年度償還額
		未払金	確定債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	将来見込まれる損失や費用を計上するもの

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	一般会計等				全体会計			
	R5	R4	増減	伸び率	R5	R4	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B	D	E	F(D-E)	F/E
<b>資産</b>	<b>14,255</b>	<b>14,188</b>	<b>67</b>	<b>0%</b>	<b>19,327</b>	<b>19,276</b>	<b>51</b>	<b>0%</b>
<b>固定資産</b>	13,928	13,869	59	0%	18,704	18,563	141	1%
有形固定資産	12,914	12,763	151	1%	17,847	17,617	229	1%
無形固定資産	7	7	1	12%	25	19	7	35%
投資その他の資産	1,007	1,100	△ 93	△ 8%	832	927	△ 95	△ 10%
<b>流動資産</b>	327	319	8	2%	623	713	△ 90	△ 13%
現金預金	151	158	△ 7	△ 4%	399	498	△ 99	△ 20%
基金	163	146	17	12%	164	146	18	13%
その他	13	15	△ 2	△ 16%	60	69	△ 9	△ 13%
<b>負債</b>	<b>3,565</b>	<b>3,541</b>	<b>24</b>	<b>1%</b>	<b>7,101</b>	<b>7,081</b>	<b>20</b>	<b>0%</b>
<b>固定負債</b>	3,179	3,134	45	1%	6,487	6,374	113	2%
地方債	2,549	2,518	31	1%	4,289	4,178	111	3%
長期未払金	1	1	0	0	2	1	1	38%
引当金	623	609	15	2%	650	635	15	2%
その他	6	6	0	5%	1,547	1,561	△ 14	△ 1%
<b>流動負債</b>	386	407	△ 22	△ 5%	614	707	△ 93	△ 13%
1年以内償還地方債	310	335	△ 24	△ 7%	466	490	△ 24	△ 5%
未払金	1	1	0	17%	57	128	△ 71	△ 55%
引当金	61	60	2	3%	64	62	2	3%
その他	13	12	1	8%	27	27	△ 0	△ 1%
<b>純資産</b>	<b>10,690</b>	<b>10,647</b>	<b>42</b>	<b>0%</b>	<b>12,226</b>	<b>12,195</b>	<b>31</b>	<b>0%</b>

【固定資産】

- ・有形固定資産は、天竜清掃工場整備等により一般会計等は前年度比 151 億円の増、全体会計は浜松医療センター新病棟整備等により前年度比 229 億円の増

【流動資産】

- ・一般会計等は、財政調整基金積立金の増などにより、一般会計等で前年度比 8 億円の増

【固定負債】

- ・固定負債の地方債は、天竜清掃工場整備等にかかる借入等により、一般会計等で前年比 31 億円の増、全体会計は浜松医療センター新病棟整備等にかかる借入等により、前年度比 111 億円の増

【流動負債】

- ・一般会計等では、計画的な地方債の償還等により前年度比 22 億円の減、全体会計では、企業会計における未払金の減により前年度比 93 億円の減

### ③純資産変動計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の純資産残高（一般会計等）は市民一人あたり136万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P20、32】

【純資産変動計算書】 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
<b>前年度末純資産残高①</b>	<b>1兆647億円</b>	<b>1兆2,195億円</b>
1 純行政コスト	△3,368億円	△4,797億円
2 財源	3,420億円	4,829億円
・ 税収等	2,297億円	2,687億円
・ 国県等補助金	1,124億円	2,142億円
3 本年度差額（1+2）	52億円	33億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円	0億円
5 資産評価差額	-	-
6 無償所管換等	△10億円	△2億円
7 その他	△0億円	1億円
<b>本年度純資産変動額 ②（3+4+5+6+7）</b>	<b>42億円</b>	<b>31億円</b>
<b>本年度末純資産残高（①+②）</b>	<b>1兆690億円</b>	<b>1兆2,226億円</b>

#### ○純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産は令和5年度の1年間で一般会計等は42億円の増、全体会計は31億円の増
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 一般会計等の本年度差額52億円は、市税や地方交付税、国庫支出金等が純行政コストを上回ったことによるもの

#### ○前年度との比較（一般会計等）

区分	R5	R4	増減
1 純行政コスト	△3,368億円	△3,276億円	△92億円
2 財源	3,420億円	3,260億円	160億円
・ 税収等	2,297億円	2,231億円	66億円
・ 国県等補助金	1,124億円	1,030億円	94億円
3 本年度差額（1+2）	52億円	△16億円	68億円

#### ④資金収支計算書（一般会計等・全体会計）

～ 年度末の資金残高（一般会計等）は市民一人あたり1.8万円 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したもの 【詳細資料は資料編P21、33】

【資金収支計算書】自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

区分	一般会計等	全体会計
<b>1 業務活動収支</b>		
(1) 業務支出	3,174億円	4,872億円
(2) 業務収入	3,354億円	5,179億円
(3) 臨時支出	58億円	58億円
(4) 臨時収入	18億円	11億円
<b>業務活動収支①</b>	<b>141億円</b>	<b>260億円</b>
<b>2 投資活動収支</b>		
(1) 投資活動支出	633億円	960億円
(2) 投資活動収入	481億円	517億円
<b>投資活動収支②</b>	<b>△152億円</b>	<b>△442億円</b>
<b>3 財務活動収支</b>		
(1) 財務活動支出	340億円	498億円
(2) 財務活動収入	344億円	580億円
<b>財務活動収支③</b>	<b>4億円</b>	<b>83億円</b>
<b>本年度資金収支 ④ (①+②+③)</b>	<b>△7億円</b>	<b>△99億円</b>
<b>前年度資金残高 ⑤</b>	<b>148億円</b>	<b>488億円</b>
<b>本年度末資金残高 ④+⑤</b>	<b>141億円</b>	<b>389億円</b>

#### ○資金収支の概要

- ・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字の一部を補てんし、一般会計等の本年度末資金残高は7億円減の141億円（P5の形式収支に相当）

#### 《用語の解説》

区分	解説	
業務活動収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

#### (4) 財政指標（一般会計等）

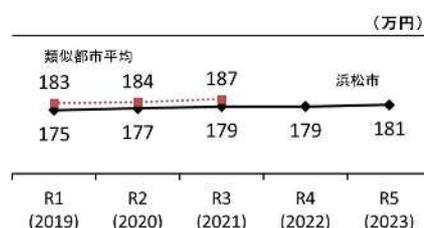
【詳細資料は資料編 P38】

### ○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

#### ①市民一人あたり資産額 181 万円

- 市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

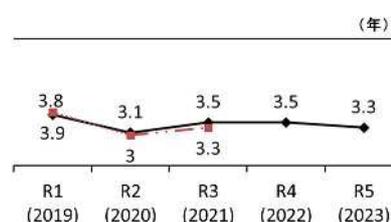
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,255 \text{ 億円}}{786,792 \text{ 人}}$$



#### ②歳入額対資産比率 3.3 年

- これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

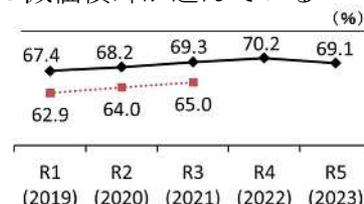
$$\frac{\text{BS 資産総額}}{\text{CF 歳入総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 4,255 \text{ 億円}}{4,346 \text{ 億円}}$$



#### ③有形固定資産減価償却率 69.1%

- 有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\frac{\text{BS 減価償却累計額}}{\text{BS 有形固定資産（償却資産）額}} = \frac{9,938 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 4,383 \text{ 億円}}$$

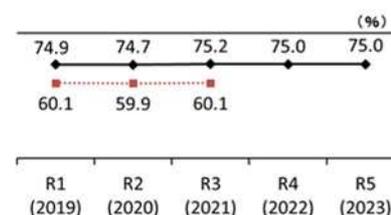


### ○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

#### ④純資産比率 75.0%

- これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

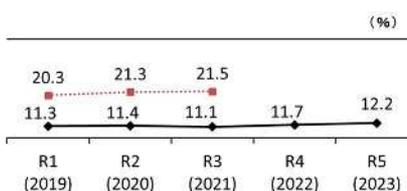
$$\frac{\text{BS 純資産総額}}{\text{BS 資産総額}} = \frac{1 \text{ 兆 } 690 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 4,255 \text{ 億円}}$$



#### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率 12.2%

- これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\frac{\text{BS 地方債残高}}{\text{BS 有形無形固定資産}} = \frac{1,579 \text{ 億円}}{1 \text{ 兆 } 2,921 \text{ 億円}}$$



※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

## ○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

### ⑥市民一人あたり負債額 45万円

・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標



### ⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 △87億円

・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す



### ⑧債務償還比率（参考指標） 5.0年

・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高い



## ○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

### ⑨市民一人あたり行政コスト 42万8千円

・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標



## ○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

### ⑩受益者負担比率 7.0%

・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

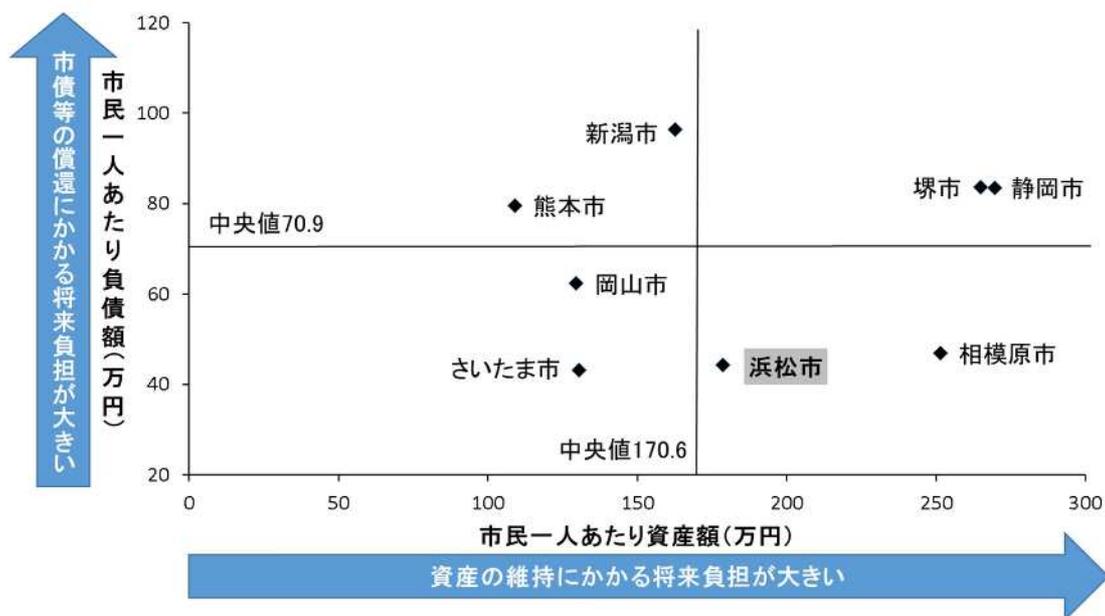


## (5) 指標を用いた類似都市との比較分析（一般会計等）

※指標は総務省HP公表値の中で最も直近の年度（令和3年度）を使用

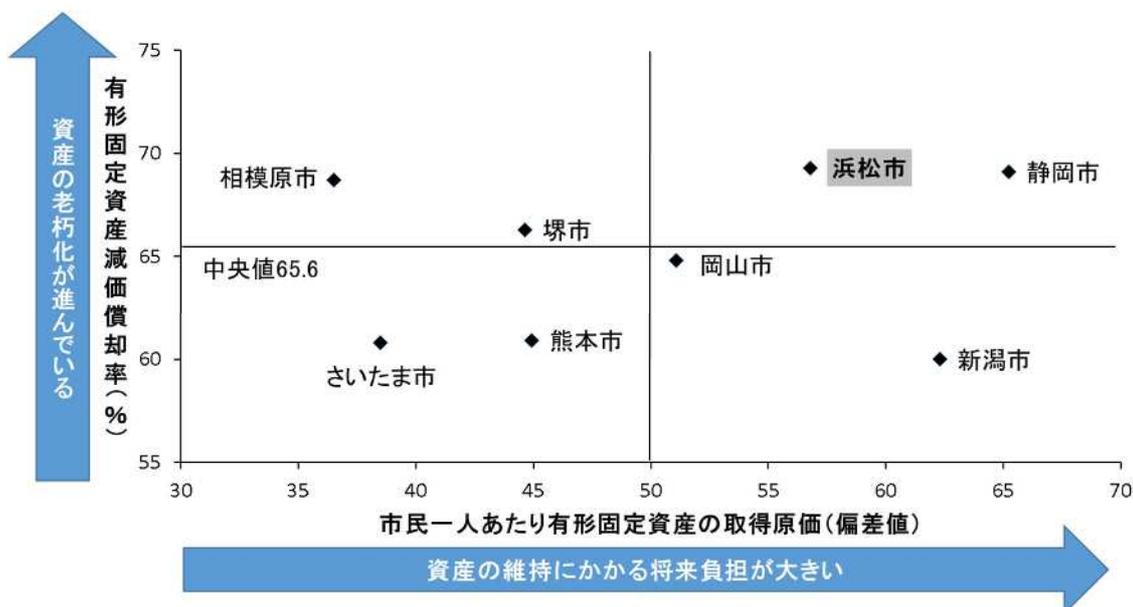
### ①市民一人あたり資産額×市民一人あたり負債額

- ・資産は将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという視点が必要であり、負債額と合わせて資産額の状態を確認することにより、将来の負担について、多角的に確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの負債は少ないが、資産が多いため、施設の維持・更新費用に注意が必要



### ②市民一人あたり有形固定資産の取得原価×有形固定資産減価償却率

- ・減価償却を行う以前の資産の取得価額を捉えることにより、保有する償却固定資産の規模感を把握しつつ、当該資産が耐用年数に対してどの程度経過しているか（どの程度古くなっているか）の状況を確認することが可能
- ・本市は、類似都市と比較して、一人あたりの資産規模が大きく、償却率も高い状況にある



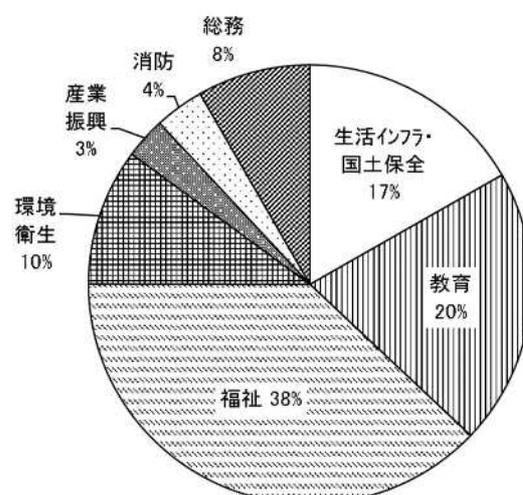
## (6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P22～25】

### ①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別で見ると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが38%と最も高い割合を占めている

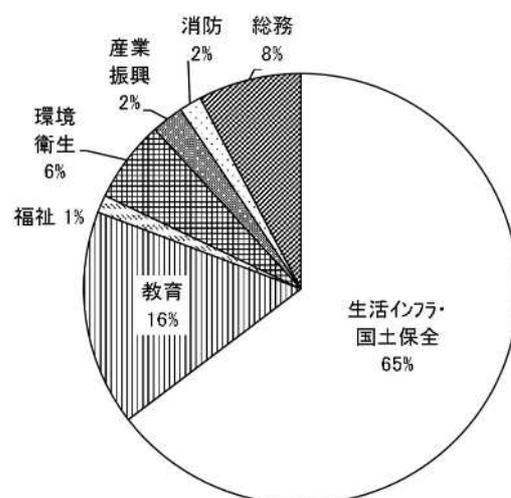
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	560 億円	17%
教育	683 億円	20%
福祉	1,272 億円	38%
環境衛生	338 億円	10%
産業振興	118 億円	3%
消防	121 億円	4%
総務	277 億円	8%
合計	3,368 億円	100%



### ②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が65%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が16%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,318 億円	65%
教育	2,101 億円	16%
福祉	173 億円	1%
環境衛生	798 億円	6%
産業振興	311 億円	2%
消防	217 億円	2%
総務	996 億円	8%
合計	1兆2,914 億円	100%



### ○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

## 6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、実質公債費比率が改善 ～

【対象とする会計は資料編 P41】

【関連事項は資料編 P42～45】

財政健全化法による健全化判断比率

区分	浜松市			令和5年度の状況		早期健全化基準
	R5 A	R4 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25 %
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25 %
実質公債費比率	3.8 %	4.4 %	△0.6 <small>ポイント</small>	6.0 %	6.8 %	25.0 %
将来負担比率	- (△32.6%)	- (△43.4%)	- 10.8 <small>ポイント</small>	33.5 %	69.0 %	400.0 %

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和6年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回る

### (1) 実質赤字比率 黒字 (R4 : 黒字)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、育英事業など)において繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	…	75 億円
一般会計等に属する特別会計	…	1 億円

⇒実質収支の額は前年度比 17 億円の減

**(2) 連結実質赤字比率 黒字 (R4 : 黒字)**

【関連事項は資料編 P42】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		R5 A	R4 B	増減 A-B
一般会計		75	92	△ 17
特別会計	一般会計等に属するもの	1	1	0
	公営事業会計に係るもの	41	57	△ 16
公営企業会計	法適用	171	183	△ 11
	法非適用	0	0	0
計		289	333	△ 44

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		R5 A	R4 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 28,862,252	△ 33,306,815	4,444,563
標準財政規模	②	223,069,265	218,550,571	4,518,694
連結実質赤字比率	①/②	△ 12.93%	△ 15.23%	2.30 <small>ポイント</small>

※黒字の場合、負の値で表示

## 《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(3) 実質公債費比率 3.8% (R4 : 4.4%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P43】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・主に元利償還金の減により分子が減となり、0.6ポイント改善
- ・単年度数値 (3.14%) では、令和4年度 (4.06%) に対し0.92ポイント改善

(単位：千円、%)

区分		R5～R3 A	R4～R2 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元利償還金	①	79,269,903	84,375,764	△ 5,105,861	△ 6.05
準元利償還金	②	34,390,170	33,594,412	795,758	2.37
特定財源	③	15,786,202	16,807,504	△ 1,021,302	△ 6.08
基準財政需要額算入金額	④	74,887,804	74,908,480	△ 20,676	△ 0.03
分子 (①+②-③-④)		22,986,067	26,254,192	△ 3,268,125	△ 12.45
標準財政規模	⑤	669,327,228	662,291,831	7,035,397	1.06
基準財政需要額算入金額	④	74,887,804	74,908,480	△ 20,676	△ 0.03
分母 (⑤-④)		594,439,424	587,383,351	7,056,073	1.20
実質公債費比率		3.8%	4.4%	△ 0.6 <small>ポイント</small>	

財政指標の目標 (中期財政計画) ②

中期財政計画 (平成 27 年度～令和 6 年度) において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じても住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 1 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る  
令和 5 年度決算：浜松市 3.8% / 類似政令指定都市平均 6.0%  
(令和 6 年 8 月時点の速報値平均)
- 2 将来負担比率の目標：実質 0% 近傍を維持  
令和 5 年度決算：浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)

**(4) 将来負担比率 - (R4 : -)**

【関連事項は資料編 P44】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・令和5年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る（①<②）  
（※計算上の将来負担比率は△32.6%（R4：△43.4%））

①将来負担額 4,231億円（R4：4,143億円）  
⇒市債残高の増などにより、前年度比88億円の増

- ②充当可能財源等 4,879億円（R4：4,986億円）
- ・充当可能基金 874億円（R4：940億円）  
⇒一般廃棄物処理施設整備基金の減少などにより前年度比66億円の減
  - ・充当可能特定歳入 356億円（R4：390億円）  
⇒都市計画事業費に係る地方債現在高の減などにより前年度比34億円の減
  - ・基準財政需要額算入見込額 3,648億円（R4：3,656億円）  
⇒水道費の減などにより前年度比8億円の減

(単位：千円)

区 分		R5 A	R4 B	増減 A-B
将来負担額	①	423,093,200	414,314,985	8,778,215
充当可能財源等	②	487,873,002	498,590,905	△ 10,717,903
分子	①-②	△ 64,779,802	△ 84,275,920	19,496,118
標準財政規模	③	223,069,265	218,550,571	4,518,694
算入公債費等の額	④	24,830,890	24,632,484	198,406
分母	③-④	198,238,375	193,918,087	4,320,288
将来負担比率	$\frac{①-②}{③-④}$	△ 32.6%	△ 43.4%	10.8 <small>ポイント</small>



静岡県浜松市中央区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和 6 年 9 月